

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第11期) 至 平成25年3月31日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

(E02081)

第11期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ルネサスエレクトロニクス株式会社

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注および販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	129
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	130
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 鶴丸 哲哉

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 菊池 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 菊池 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	550,679	471,034	1,137,898	883,112	785,764
経常利益(△損失)	(百万円)	△76,151	△54,397	1,033	△61,228	△26,862
当期純利益(△損失)	(百万円)	△85,062	△56,432	△115,023	△62,600	△167,581
包括利益	(百万円)	—	—	△121,851	△64,516	△148,542
純資産額	(百万円)	194,704	136,338	291,058	226,500	77,924
総資産額	(百万円)	488,190	459,928	1,145,048	858,204	669,104
1株当たり純資産額	(円)	1,539.87	1,070.90	680.27	522.53	160.01
1株当たり当期純利益(△損失)金額	(円)	△688.77	△456.95	△275.75	△150.08	△401.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.0	28.8	24.8	25.4	10.0
自己資本利益率	(%)	△35.9	△35.0	△41.3	△25.0	△117.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,165	6,260	102,485	△9,696	△54,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△49,072	△42,228	△95,764	△55,089	△43,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,247	26,637	132,597	△138,352	36,849
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	101,279	91,234	337,289	131,946	77,731
従業員数 [外、臨時従業員数]	(人)	22,476	22,071	46,630 [2,584]	42,800 [2,025]	33,840 [1,762]

- (注) 1. 消費税および地方消費税(以下「消費税等」)の処理は税抜方式によっております。
2. 第9期における連結経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジとの合併によるものであります。
3. 当社は、第8期の決算から、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。そのため、第8期、第9期、第10期および第11期については、日本会計基準に基づく数値を記載し、比較の便宜のため、第7期についても、日本会計基準に基づいて作成した数値を記載しております。
4. 第7期、第8期、第9期、第10期および第11期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。
5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第7期および第8期の従業員数には退職者および臨時従業員が含まれておりますが、第9期、第10期および第11期の従業員数には退職者および臨時従業員数は含まれておりません。第9期、第10期および第11期の臨時従業員数は、[]外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	476,516	406,480	946,043	733,890	676,275
経常利益(△損失)	(百万円)	△52,102	△71,082	△28,954	△56,186	△30,781
当期純利益(△損失)	(百万円)	△77,941	△65,800	△113,907	△46,337	△189,002
資本金	(百万円)	85,955	85,955	153,255	153,255	153,255
発行済株式総数	(千株)	123,500	123,500	417,124	417,124	417,124
純資産額	(百万円)	159,843	94,013	254,837	208,994	19,880
総資産額	(百万円)	391,604	350,355	1,009,409	777,964	667,145
1株当たり純資産額	(円)	1,293.75	760.82	610.83	500.98	47.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失)金額	(円)	△631.12	△532.80	△273.08	△111.09	△453.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.8	26.8	25.2	26.9	3.0
自己資本利益率	(%)	△39.2	△51.9	△46.6	△20.0	△165.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、臨時従業員数]	(人)	6,226	6,132	14,206 [544]	13,108 [492]	10,331 [424]

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2 第9期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成22年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジとの合併によるものであります。

3 第7期、第8期、第9期、第10期および第11期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。

4 株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第7期および第8期の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、第9期、第10期および第11期の従業員数には休職者および臨時従業員数は含まれておりません。第9期、第10期および第11期の臨時従業員数は、[]外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成14年11月1日、日本電気㈱の汎用DRAM事業を除く半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスに関する事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社であるNECエレクトロニクス㈱として発足しました。その後、平成15年7月24日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、平成22年4月1日には㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。

設立以降の動向については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年11月	日本電気㈱の汎用DRAMを除く半導体事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社として神奈川県川崎市にNECエレクトロニクス㈱を設立
平成15年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年5月	山形日本電気㈱の高島工場における後工程部門を、台湾のASEグループに売却
平成16年7月	当社から試作部門を分社化し、試作サービスの提供を主業務とするNECファブサーブ㈱を設立
平成16年10月	NECセミコンダクターズ九州㈱に山口日本電気㈱の組立および検査工程(後工程)を統合し、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱に社名変更
平成17年1月	山形日本電気㈱において300ミリウエハ製造ラインの量産稼働開始
平成17年10月	首鋼NECエレクトロニクス社の半導体開発および販売部門を北京NEC集成电路設計有限公司に統合し、NECエレクトロニクス中国社に社名変更
平成18年4月	NEC化合物デバイス㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成18年9月	韓国における営業拠点としてNECエレクトロニクス韓国社を設立
平成18年9月	NECセミコンダクターズ・アイルランド社の組立および検査工程(後工程)ラインを閉鎖
平成18年11月	NECデバイスポート㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成19年6月	NECファブサーブ㈱のフォトマスク事業を大日本印刷㈱へ譲渡
平成19年10月	NECセミコンダクターズ・インドネシア社の組立および検査工程(後工程)ラインを閉鎖
平成20年4月	九州日本電気㈱は、山口日本電気㈱およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱に商号変更 関西日本電気㈱は、福井日本電気㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ関西㈱に商号変更 山形日本電気㈱は、NECセミコンダクターズ山形㈱に商号変更
平成22年4月	(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更(注)
平成22年11月	ノキア・コーポレーションよりワイヤレスモデム事業を譲受
平成22年12月	モバイルマルチメディア事業(ノキア・コーポレーションから譲り受けたワイヤレスモデム事業を含む。)を吸収分割によりルネサスモバイル㈱に承継
平成23年5月	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の前工程ライン(ローズビル工場)をドイツのテレフエンケン社に譲渡
平成24年2月	ブラジルにおける販売支援拠点としてルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社の営業を開始
平成24年3月	パワーアンプ事業および(株)ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を(株)村田製作所へ譲渡
平成24年7月	(株)ルネサス北日本セミコンダクタの前工程ライン(津軽工場)を富士電機㈱に譲渡
平成25年1月	(株)ルネサスハイコンポーネンツの全株式をアオイ電子㈱に譲渡
平成25年6月	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ、ルネサス関西セミコンダクタ㈱および(株)ルネサス九州セミコンダクタの検査工程(後工程)ライン(函館工場、福井工場および熊本工場)ならびに北海電子㈱の製造支援事業を(株)ジェイデバイスに譲渡

(注) 当該合併に伴い、(株)ルネサステクノロジの関係会社を承継するとともに、当社グループの関係会社の一部について、再編、商号変更などを実施しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社(国内21社、海外33社)および持分法適用関連会社3社(国内2社、海外1社)により構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

当社グループの研究、設計、開発、製造、販売およびサービス機能は、主に当社および当社の子会社が分業しております。研究、設計、開発機能は、当社が主に担当するほか、ルネサスマイクロシステム㈱、(株)ルネサスデザイン、ルネサス エレクトロニクス中国社、ルネサス セミコンダクタデザイン北京社、ルネサス デザイン・ベトナム社、およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社などの国内外の子会社が担当しております。製造機能は、主に当社および国内外の生産子会社が担当しておりますが、ファウンドリなどの外部生産委託先も必要に応じて活用しております。販売およびサービス機能は、国内においては、主にルネサスエレクトロニクス販売㈱を經由し、提携する販売特約店を通じて行っており、海外においては、主にルネサス エレクトロニクス・アメリカ社、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社およびルネサス エレクトロニクス香港社など、海外の販売子会社を通じて行っております。

当社グループは、汎用DRAMを除く半導体事業の単一セグメントであります。主として「マイコン事業」、「アナログ&パワー半導体事業」、「S o C (システム・オン・チップ)事業」という3つの製品群に分類しております。

マイコン事業は、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラに関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

アナログ&パワー半導体事業は、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOS F E T、ミックスドシグナル I C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバ I C、光・高周波などの化合物半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

S o C事業は、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやU S Bなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

また、その他半導体事業として、主に受託生産やロイヤルティ収入があります。

加えて、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを、「その他売上高」に分類しております。

当社グループの子会社(54社)および持分法適用関連会社(3社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	<p>(連結子会社) ルネサスエレクトロニクス販売㈱</p> <p>(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン</p>	<p>(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)</p>
製造・製造支援	<p>(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング</p>	<p>(連結子会社) 首鋼NECエレクトロニクス社 ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジー・マレーシア社</p>
設計・開発・応用技術	<p>(連結子会社) ルネサスマイクロシステム㈱ ㈱ルネサスデザイン ㈱ルネサスソリューションズ ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱</p>	<p>(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社</p>
事業会社・その他	<p>(連結子会社) ルネサスマバイル㈱ ㈱ルネサスエスピードライバ</p> <p>(持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス</p>	<p>(連結子会社) ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 ルネサス エスピードライバ台湾社 他5社</p> <p>(持分法適用関連会社) 1社</p>

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計および開発の事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (注2)(注7)	東京都千代田区	2,500	半導体製品の日本 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金—無 役員の兼任—無
㈱ルネサス北日本セミコンダクタ (注2)	北海道亀田郡	2,550	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金—無 役員の兼任—無
北海電子㈱	北海道二世郡	20	半導体製品の製造 支援	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造付帯業 務 貸付金—無 役員の兼任—無
羽黒電子㈱	山形県米沢市	90	電子応用機器の製 造および販売	100.0 (100.0) (注3)	貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサス山形セミコンダクタ㈱	山形県鶴岡市	1,000	半導体製品の製造 (前工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金—有 役員の兼任—無
㈱ルネサス東日本セミコンダクタ (注2)	東京都中央区	400	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	東京都羽村市	90	半導体製品の製造 支援	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造付帯業 務 貸付金—無 役員の兼任—無
㈱ルネサス柳井セミコンダクタ	山口県柳井市	90	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造 貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサス関西セミコンダクタ㈱	滋賀県大津市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金—有 役員の兼任—無
ルネサスセミコンダクタ九州・山 口㈱(注2)	熊本県熊本市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金—有 役員の兼任—無
㈱ルネサス九州セミコンダクタ	熊本県菊池郡	500	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金—有 役員の兼任—無
㈱ルネサス那珂セミコンダクタ	茨城県ひたちなか市	50	半導体製品の製造 支援	100.0	当社製品の製造付帯業 務 貸付金—無 役員の兼任—無
㈱ルネサスセミコンダクタエンジ ニアリング	兵庫県伊丹市	30	半導体製品の製造 支援	100.0	当社製品の製造付帯業 務 貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサス高崎エンジニアリングサ ービス㈱	群馬県高崎市	50	半導体製品の設計 支援および製造支 援	100.0	当社製品の製造および 設計付帯業務 貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサス武蔵エンジニアリングサ ービス㈱	東京都小平市	50	半導体製品の設計 支援	100.0	当社製品の設計付帯業 務 貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサス北伊丹エンジニアリング サービス㈱	兵庫県川西市	50	半導体製品の信頼 性試験、検査、構 造・故障解析およ び設計支援	100.0	当社製品の信頼性試 験、検査、構造・故 障解析および設計支 援 貸付金—無 役員の兼任—無
ルネサスマイクロシステム㈱	神奈川県横浜市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金—無 役員の兼任—無
㈱ルネサスデザイン	兵庫県伊丹市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金—無 役員の兼任—無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
㈱ルネサスソリューションズ	東京都千代田区	300	半導体製品の応用 技術ソリューション	100.0	当社製品の応用技術に 関する業務ならびにソ フトウェア開発環境の 設計、開発および製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサスモバイル㈱(注5)	東京都千代田区	5,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサスエスピードライバ (注2)	東京都小平市	5,000	中小型液晶向けド ライバ・コントロ ーラの設計、開発 および販売	55.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス中国 社	中国 北京市	千米ドル 38,540	半導体製品の中国 における設計、開 発および販売	100.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス上海 社	中国 上海市	千米ドル 7,100	半導体製品の中国 における販売	100.0 (17.0) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス香港 社(注2)	中国 香港	千香港ドル 15,000	半導体製品の香港 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス台湾 社(注2)	台湾 台北市	千台湾ドル 170,800	半導体製品の台湾 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス韓国 社	韓国 ソウル市	千ウォン 3,751,885	半導体製品の韓国 における販売	100.0 (46.69) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・シン ガポール社	シンガポール	千米ドル 32,287	半導体製品のアセ アン、インド、オ セアニアおよび中 近東地区における 販売	100.0 (21.88) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・マ レーシア社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 700	半導体製品のマレ ーシアにおける販 売支援	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の販売支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ア メリカ社(注2)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 380,800	半導体製品のアメ リカにおける設 計、開発および販 売	100.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・カ ナダ社	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 2,100	半導体製品のカナ ダにおける販売	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ブ ラジル・サービス社	ブラジル サンパウロ州	—	半導体製品のブラ ジルおよび南米地 域における販売支 援	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の応用技術に 関する技術支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨ ーロッパ社(イギリス)(注2) (注7)	イギリス バッキンガムシャー州	千ポンド 32,920	半導体製品のヨー ロッパにおける設 計、開発および販 売	100.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨ ーロッパ社(ドイツ)(注2)(注7)	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 14,000	半導体製品のヨー ロッパにおける設 計、開発および販 売	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
首鋼NECエレクトロニクス社 (注2)	中国 北京市	百万円 20,750	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	50.28	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ北京社 (注2)	中国 北京市	千米ドル 90,444	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ蘇州社 (注2)	中国 蘇州市	千米ドル 43,226	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (6.32) (注3)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・シン ガポール社(注2)	シンガポール	千シンガポ ールドル111,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社(注2)	マレーシア セランゴール州	千リンギット 118,237	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社(注2)	マレーシア ペナン州	千リンギット 84,000	半導体製品の製造 (後工程)	90.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・ケダ社	マレーシア ケダ州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタデザイン北京社	中国 北京市	千米ドル 7,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ベトナム社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 10,200	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・フランス社	フランス レンヌ市	千ユーロ 3,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル・ヨーロッパ社	フィンランド ヘルシンキ市	千ユーロ 35,000	半導体関連技術の 開発	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル・インド社	インド バンガロール市	千インドルピー 340,000	半導体関連技術の 開発	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル北京社	中国 北京市	千米ドル 700	半導体関連技術の 開発	100.0 (100.0) (注3)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エスピードライバ台湾社	台湾 新竹市	千台湾ドル 50,000	中小型液晶向けド ライバ・コントロ ーラの設計、開発 および販売	51.0 (51.0) (注3)	当社製品の開発および 販売 貸付金－無 役員の兼任－無
その他連結子会社 5社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン (注4)	東京都千代田区	3,433	半導体製品の販売	30.03	当社製品に関する販売 特約店 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルナセンチイス情報サービス	東京都千代田区	100	I Tアプリケーション 開発、保守およ び運用ならびに I Tインフラ保守 および運用	20.0	当社グループの社内情 報システムの運用を委 託 貸付金－無 役員の兼任－無
その他持分法適用関連会社 1社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日立製作所(注4)	東京都千代田区	458,790	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム等にわたる製品の製造及び販売・サービス等	(被所有) 30.62	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任—無
三菱電機㈱(注4)	東京都千代田区	175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 25.05	研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任—有
日本電気㈱(注4)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	(被所有) 3.01 [32.43] (注6)	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任—無

(注) 1 議決権の所有または被所有割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で36,634百万円であります。

6 「議決権の被所有割合」欄の[32.43]は、退職給付信託契約上、日本電気㈱が日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「3.01」の外数であります。

7 ルネサスエレクトロニクス販売㈱およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ルネサスエレクトロニクス販売㈱の主要な損益情報等	(1) 売上高	384,672百万円
	(2) 経常利益	1,885百万円
	(3) 当期純利益	1,173百万円
	(4) 純資産額	14,907百万円
	(5) 総資産額	62,770百万円

ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)の主要な損益情報等	(1) 売上高	82,268百万円
	(2) 経常利益	3,175百万円
	(3) 当期純利益	1,095百万円
	(4) 純資産額	12,875百万円
	(5) 総資産額	38,724百万円

なお、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)の数値はルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)を含む連結決算数値であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)
33,840 [1,762]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は、平成25年3月31日現在の人員を[]外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
- 3 人的合理化施策や事業・生産構造改革に伴い、当連結会計年度において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度と比べ、8,960人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,331 [424]	43.6	9.65	6,691,898

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は、平成25年3月31日現在の人員を[]外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
- 3 平均勤続年数は、平成14年11月1日の旧NECエレクトロニクス(株)設立後および平成15年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジ設立後の平均勤続年数を表示しております。
- 4 平均年間給与の金額には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 5 人的合理化施策や事業・生産構造改革に伴い、当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度と比べ、2,777人減少しております。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在、当社の労働組合はルネサスエレクトロニクス労働組合であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に所属しております。平成25年3月31日現在の組合員数は7,786人であります。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

- (注) 平成24年7月24日、NECエレクトロニクス労働組合(旧NECエレクトロニクス(株)の従業員が加入)およびルネサステクノロジ労働組合(旧(株)ルネサステクノロジの従業員が加入)が統合し、ルネサスエレクトロニクス労働組合が発足しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の売上高は、欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化や、当社の事業ポートフォリオ見直しに伴う一部事業縮小の影響、当社の主要顧客である日系セットメーカー向けの売上減少などにより、前連結会計年度と比べ11.0%減少し、7,858億円となりました。また、当社グループの主力事業領域である半導体売上高は、前連結会計年度と比べ7.8%減少し、7,247億円となりました。当社グループの販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社グループの設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれている、その他売上高は611億円となりました。

当社グループの主力事業である半導体売上高を、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」に分類した、各々の売上高は次のとおりであります。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ9.3%減少し3,052億円となりました。主に産業機器向けやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものであります。アナログ&パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ3.5%減少し2,352億円となりました。主に中小型パネル向け表示ドライバ I C や自動車向けのパワー半導体の売上が増加したものの、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバ I C や民生用電子機器向けアナログ I C、ディスクリートの売上が減少したことによるものであります。S o C 事業の売上高は、前連結会計年度と比べ13.7%減少し1,735億円となりました。主にパソコン周辺機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものであります。その他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ125.9%増加し108億円となりました。

当連結会計年度の営業損益は、研究開発費の効率化や販売費及び一般管理費の削減を進めたことなどにより、前連結会計年度と比べ335億円の改善となったものの、売上高の減少により、232億円の損失となりました。

当連結会計年度の経常損益は、269億円の損失となりました。支払利息を47億円計上したことなどにより、営業外損益が36億円の損失となったことによるものであります。

当連結会計年度の当期純損益は、1,676億円の損失となりました。特別損失として主に事業構造改善費用を1,271億円計上したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を911億円計上したものの、税金等調整前純損失を1,578億円計上したことに加え、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金の支払などにより、541億円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が463億円であったことなどにより、432億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは973億円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、構造改革を推進するための新たな資金調達などにより、368億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ542億円減少し、777億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品群であっても、その性能、構造、形式などは必ずしも一様ではないこと、受注生産形態をとらない製品も多いことなどから、品目ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注および販売の状況については「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」における半導体売上高の主要な事業内容に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
(株)リョーサン	102,390	11.6	97,838	12.5
三信電気(株)	70,227	8.0	86,125	11.0

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、当社グループの当連結会計年度の半導体売上高は前連結会計年度比で大幅に減少しており、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対する柔軟な対応と業績の回復が急務となっております。

当社グループは、このような状況の下でも、十分な収益性を確保するため、引き続き、「安定的な収益体質の実現に向けた構造改革の推進」を実行するとともに、効率的な業務プロセスと競争力のある費用構造の実現に向けた「組織の簡素化、仕事の回転率向上による事業効率の改善」に取り組んでまいります。

(1) 安定的な収益体質の実現に向けた構造改革の推進

当社グループでは、マイコン、アナログ&パワー半導体、SoCという3つの製品群を事業の柱として、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、固定費の削減を目的とした各種構造改革を実行しておりますが、当連結会計年度の売上規模の減少を踏まえ、従来から取り組んできた徹底したコスト削減、収益事業への集中、生産構造改革の実行を加速してまいります。

当社グループは、平成25年1月に、当社および国内子会社従業員を対象とする早期退職優遇制度の実施、国内販売子会社（ルネサスエレクトロニクス販売(株)）との統合を含む販売体制の再編、設計・応用技術子会社（(株)ルネサスソリューションズ、ルネサスマイクロシステム(株)および(株)ルネサスデザイン）および設計支援子会社（ルネサス武蔵エンジニアリングサービス(株)、ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス(株)およびルネサス高崎エンジニアリングサービス(株)）の再編、ならびに製造子会社（(株)ルネサス北日本セミコンダクタおよび(株)ルネサス東日本セミコンダクタ）の統合の方針を公表しておりますが、これらの施策を着実に進めてまいります。また、当社グループは、モバイル事業について、平成25年3月に、事業の売却その他を含む様々な選択肢を検討することを公表しておりますが、中核事業への集中をさらに進めるべく経営リソース配分の見直しを行ってまいります。さらに、平成24年7月に公表した国内生産拠点の再編についても着実に遂行してまいります。

(2) 組織の簡素化、仕事の回転率向上による事業効率の改善

当社グループは、当社グループを取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、業績の回復を図るため、前例に捉われない「組織の簡素化、仕事の回転率向上による事業効率の改善」を実行してまいります。

当社は、平成25年2月に、意思決定と業務執行の迅速化、効率化を図るため、経営体制を見直すとともに、同年3月には、成長戦略に沿った設計・開発、製造、販売体制を再構築し、構造改革を着実に遂行するため、抜本的な組織改正を行い、従来7つあった本部を4つに集約しました。また、これらを受

けて、平成25年4月には、新しい本部体制の下、統括部相当の組織についても、15の組織を削減し、大幅な簡素化を実施しました。当社グループでは、引き続き、大胆な組織の簡素化を進め、責任の明確化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化を追求し、風通しの良い職場風土を醸成してまいります。

また、効率的な事業運営により、安定的な収益を確保するため、当社グループのバリューチェーンを構成する設計・開発、製造、販売の各段階において、仕事の回転率向上を図ってまいります。具体的には、自社の開発・評価時間を短縮するために、設計・開発計画の最適化、設計・開発リソースの配置の見直し、ベストプラクティスの共有と活用を徹底してまいります。また、生産工程インプットのより柔軟な管理や生産リードタイムの短縮などを推し進め、設計・開発、製造、販売の各段階の連携も強化し、これらの仕事の回転率向上を全部門で取り組むことにより、KPI（Key Performance Indicatorsの略称。重要業績評価指標）の管理を徹底し、事業効率の改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況の変動

当社グループは、世界各国の景気循環、最終顧客の製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の市況変動の影響を受けております。当社グループでは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、その影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、製品需要の縮小、生産・在庫数量の増加および販売価格の低下を招く可能性があります。その結果、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化につながり、収益が悪化する可能性があります。

(2) 為替相場および金利の変動

当社グループは、世界各地域において様々な通貨を通じて事業活動を行っております。そのため、当社グループの業績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コストなどが影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

また、金利の変動により、当社グループの事業運営に係る経費、資産および負債の価値が影響を受けるため、これにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの事業活動が悪影響を受ける可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な施設・設備を保有しており、地震の発生時に、その影響により当社グループの施設・設備が損傷を受け、操業を停止せざるを得ない等、多くの損害が発生する可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策、緊急対策等を定めたBCP（事業継続計画）等を策定・運用するとともに、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

(4) 競争

半導体市場は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な面で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の設計、開発のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、これらの施策を適時適切に行えなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、当社グループ製品の販売価格が急激に下落し、それを原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

(5) 事業戦略・構造改革の推進

当社グループは、急激に変化する経営環境下で、収益基盤を強化するため、様々な事業戦略（マイコン、アナログ&パワー半導体の各事業の強化、S o C事業の選択と集中の加速等）および構造改革（生産構造改革および人員合理化施策等）を遂行しております。しかしながら、経済・事業環境の変化、将来の不確実な要因、予期できない要因等により、その遂行が困難になる可能性や当初計画していた効果を得られない可能性がある他、追加で構造改革費用が発生する可能性があり、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバルな事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、グローバルな事業展開に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

(8) 資金調達

当社グループは、事業資金を金融機関等からの借入等により調達しておりますが、新製品を発売し、事業・投資計画を実行し、製造能力を拡張し、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。半導体業界の事業環境の悪化、金融・証券市場の環境の悪化、貸手側の融資方針の変更等により、当社グループが必要な資金を適時に調達できない、または資金調達コストが増加する可能性があること等により、当社グループの資金調達が制約される可能性があります。なお、当社グループが金融機関等と締結している借入に係る契約の一部には財務制限条項が定められております。万一、当社グループの財務内容等の悪化により同条項に抵触し、上記借入について期限の利益を喪失する場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式の希釈化

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月22日開催の臨時株主総会の承認を経ること等を条件に、第三者割当増資の方法により、(株)産業革新機構を中心としたコンソーシアム各社に対して割り当てられる予定の当社普通株式1,250,000,000株は、平成24年12月10日現在の当社の発行済株式総数417,124,490株に対して299.67%（小数第三位四捨五入）（議決権総数4,171,167個に対して299.68%（小数第三位四捨五入））の割合で既存株式の希釈化が生じることとなります。この結果、既存株主の皆様は議決権保有割合および1株当たり利益・純資産の低下を招くとともに、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において、当該第三者割当増資について特別決議による承認がなされました。

(10) 追加ファイナンスについて

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資の実行後、当社において更なる成長資金が必要となった場合、(株)産業革新機構より合計500億円を上限として、追加の出資または融資を行う用意がある旨の申し出を受けております。かかる追加の出資または融資の具体的条件および時期は現時点において何ら決定しておらず、かかる追加の出資または融資が確実に実行される保証はありません。当該申し出に基づき、出資が実行された場合には、更なる既存株式の希釈化が生じ、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該申し出に基づき融資が実行された場合には、当社有利子負債が増加し、事業活動等が制約を受ける可能性があります。さらに、今後、金利の変動が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 割当予定先が筆頭株主および親会社となること等について

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資により、その割当予定先である(株)産業革新機構が保有する当社株式に係る議決権保有割合は、総議決権数の69.16%（小数第三位四捨五入）となることが見込まれます。また、当社は、当社が割当予定先との間で締結した当該第三者割当増資に係る出資契約において、出資契約締結日から、当該第三者割当増資に係る払込みが完了するまでの間において、当社および当社子会社の経営・事業に関する一定の重要事項（当社または当社子会社の定款等の変更、株主総会の開催・議案の決定、組織再編、株式等の発行等、10億円以上の第三者からの借入・貸付け等、10億円以上の設備投資、その他取締役会および経営会議の決議事項等）について、(株)産業革新機構の書面による事前の承諾を要すること等を合意しております。この結果、(株)産業革新機構が、当社グループの経営について重大な影響を及ぼすことができると見込まれております。

また、(株)産業革新機構の当社グループの経営方針についての考え方および(株)産業革新機構の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、(株)産業革新機構による当社グループの経営方針についての考え方および(株)産業革新機構による当社株式に係る議決権行使等により、当社グループの事業運営が重大な影響を受ける可能性があります。

(12) 急速な技術革新等

当社グループが事業を展開している半導体市場は、急速な技術変化と技術標準の進展等を特徴としております。そのため、当社グループがこうした変化について、研究開発等により適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の陳腐化、代替製品の出現等により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 製品の生産

① 生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、歩留り（材料当たりの製品良品率）を改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

② 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備等を適時に調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらを適時に調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

③ 外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ（受託生産専門会社）等に委託しております。これらの外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等について、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループでは、様々な施策を通じて、当社グループ製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客への出荷後にそれらが発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険（PL保険）、生産物回収費用保険（リコール保険）等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(15) 製品の販売

① 主要顧客への依存

当社グループは、当社グループ製品の顧客に対する売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更等

当社グループは、顧客からその顧客固有の仕様に基づいた製品の開発を受注することがあります。しかし、受注後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止したり、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

③ 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの当社グループ製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等はその取扱製品を競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(16) 人材の確保

当社グループは、事業を展開していくうえで、経営、技術開発、営業その他において優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、こうした優秀な人材は限られているため、かかる人材を求める競争は熾烈であります。そうした状況下で、当社グループが優秀な人材を確保することができない可能性があります。

(17) 退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利変動や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じ、退職給付債務が増加もしくは年金資産が減少した場合、退職給付制度における積立不足が増加し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(18) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(19) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、自然災害、事故、コンピューターウイルス、不正アクセスその他の要因により情報システムに重大な障害が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(20) 情報管理

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報や個人情報を有しております。これらの情報については、法令や社内規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 法的規制

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業や投資の認可、輸出制限、関税、会計基準・税制、環境法令をはじめとする様々な規制の適用を受けております。今後、法的規制の強化等に伴う事業活動の制約、コストの増加等により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(22) 環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染等に関する様々な環境法令の適用を受けております。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

(23) 知的財産権

当社グループは、知的財産権の確保に努めておりますが、その国や地域等によっては知的財産権に対する十分な保護を得られない可能性があります。また、当社グループ製品には第三者からライセンスを受けて開発・製造・販売しているものがありますが、今後、第三者から必要なライセンスを受けられない可能性や、ライセンスを受けられるとしても従前よりも不利な条件でしかライセンスを受けられない可能性があります。

(24) 法的手続

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。

特に、現在、当社グループは、複数の国・地域において、独占禁止法違反の可能性に関連して、規制当局の調査の対象になるとともに、民事訴訟を提起されております。

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解に達しました。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のT F T液晶ディスプレイメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。

また、当社の米国子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用等を要するとともに、その結果によっては、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業遂行上、重要な契約とその内容は、次のとおりであります。

(1) 技術援助契約およびこれに類する契約

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
① Freescale Semiconductor, Inc.との特許クロスライセンス契約	平成21年3月30日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社を含む。)
② Texas Instruments Incorporatedとの特許クロスライセンス契約	平成23年3月2日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社を含む。)
③ ARM Limitedからの技術導入契約	平成23年12月22日	半導体の設計に係る技術の導入

(2) 借入契約

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
① 三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行(株)および三菱UFJ信託銀行(株)とのシンジケートローン方式による金銭消費貸借契約(構造改革資金分)	平成24年9月28日	構造改革資金475億円の借入
② 三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行(株)および三菱UFJ信託銀行(株)とのシンジケートローン方式による金銭消費貸借契約(長期運転資金分)	平成24年9月28日	既存短期借入金を長期化する長期運転資金1,611億円の借入
③ (株)日立製作所との金銭消費貸借契約	平成24年9月28日	構造改革資金175億円の借入
④ 三菱電機(株)との金銭消費貸借契約	平成24年9月28日	構造改革資金145億円の借入
⑤ 日本電気(株)との保証金差入契約	平成24年9月28日	構造改革資金175億円の保証金差入

(3) 出資契約

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構(以下、産業革新機構といいます)ならびに当社の取引先であるトヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機(以下、事業会社8社といいます)との間で、当社が第三者割当の方法により募集株式を発行し、上記の会社がこれを引き受ける出資契約を締結することを決議し、同日付でこれを締結しました。契約の概要は、以下のとおりであります。

① 募集株式の発行の概要

払込期間	平成25年2月23日から平成25年9月30日まで 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出または許認可などの申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間などを勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可などが全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しております。
発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株
発行価額	1株につき 120円
調達資金の額	150,000,000,000円
募集または割当方法	第三者割当の方法
増加する資本金の額	75,000,000,000円
増加する資本準備金の額	75,000,000,000円

割当先および割当株式	㈱産業革新機構	1, 152, 917, 000株
	トヨタ自動車㈱	41, 666, 600株
	日産自動車㈱	25, 000, 000株
	㈱ケーヒン	8, 333, 300株
	㈱デンソー	8, 333, 300株
	キヤノン㈱	4, 166, 600株
	㈱ニコン	4, 166, 600株
	パナソニック㈱	4, 166, 600株
	㈱安川電機	1, 250, 000株
	その他	割当予定先の一部において必要とされる各国競争当局の企業結合に関する許認可などがすべて得られることなどを払込みの条件とします。

(注) 第三者割当増資の方法により、産業革新機構および事業会社8社に対して割り当てられる予定の当社普通株式1, 250, 000, 000株は、平成24年12月10日現在の当社の発行済株式総数417, 124, 490株に対して299. 67% (小数第三位四捨五入) (議決権総数4, 171, 167個に対して299. 68% (小数第三位四捨五入)) の割合で既存株式の希釈化が生じます。

② その他合意事項

当社は、第三者割当増資に係る払込みの完了後速やかに、産業革新機構が指名する取締役候補者および監査役候補者を選任する旨の議案を決議するために臨時株主総会を招集すること（但し、両者が別途合意した場合には、平成25年6月開催の当社定時株主総会の議案として、上記指名役員および両者が別途合意するその他の役員を選任する議案を提出することとします。）出資契約締結日から、上記の役員選任決議までの間において、当社および当社子会社の経営・事業に関する一定の重要事項（当社または当社子会社の定款等の変更、株主総会の開催・議案の決定、組織再編、株式等の発行等、10億円以上の第三者からの借入・貸付け等、10億円以上の設備投資、その他取締役会および経営会議の決議事項等）について、産業革新機構の書面による事前の承諾を要することなどを合意しております。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制および方針

当社グループの研究開発活動は、現在必要な、または近い将来に必要となるであろう製品設計、ソフトウェアおよびシステム開発などを、マイコンおよびS o C製品は主に第一事業本部が、アナログ&パワー半導体製品は主に第二事業本部が担当し、デバイス・プロセス技術、新規実装技術、設計手法などの部門横断的な共通技術については、主に第一事業本部と生産本部とが協力しながら担当するという体制で取り組んでおります。

また、コンソーシアムや外部研究機関などへの研究委託や、幅広い分野やお客様へ最適なサポートを行うためのサード・パーティの活用など、自社の研究開発リソースのみならず社外のリソースも必要に応じて活用しております。

電子機器や社会インフラの急速なネットワーク化により訪れるスマート社会では、これまでマイコンが主に使われてきた制御機器と、システムL S I が主に使われてきたI T機器が急速に融合しており、マイコンを軸にした新たな制御機器市場の拡大が期待されます。当社グループは、こうした市場変化に対応するため、マイコンとアナログ&パワー半導体等を組み合わせたセットを提供するキットソリューションを強化するとともに、アプリケーションごとに共通して使用できるI P (設計資産) やOS等のソフトウェアをプラットフォームとして提供するための研究開発活動を通じて、新市場での成長を実現してまいります。

(2) 主な研究開発の成果

① 高速読み出し動作と書換え回数的大幅増加を実現するフラッシュメモリ技術の開発

当社グループは、40ナノメートル（注1）プロセスを採用したフラッシュメモリ内蔵マイコン向けに、高速読み出し動作と書換え回数的大幅増加を実現するフラッシュメモリ技術を開発しました。

近年、自動車をはじめとして高い信頼性が要求される機器では、制御の高度化に加え、機能安全やセキュリティ、ネットワークへの対応など、一層の高性能化と多機能化に対する需要が高まっております。このため、マイコンに内蔵されるメモリについても、微細化により集積度を高め、大容量化することが求められております。

このような中、当社グループでは、平成23年に40ナノメートルプロセスのマイコン内蔵用フラッシュメモリを業界で初めて開発して以来、次世代マイコンの中核技術としてフラッシュメモリ技術の研究開発を進めてきましたが、今般、従来より大幅に性能を向上させた技術を開発し、平成25年2月にこれを発表しました。この新技術を適用することにより、プログラム格納用フラッシュメモリでは、業界最速となる160メガヘルツ以上、毎秒5.1ギガバイトの高速読み出しを実現するとともに、データ格納用フラッシュメモリでも、書換え可能回数が業界最大回数となる1,000万回を実証することに成功しました。

当社グループは、今回の開発成果をもとに、より高性能・高信頼の車載向けフラッシュメモリ内蔵マイコンの開発を加速し、お客様のニーズに対応した製品をいち早く市場に投入することで、快適・安全・エコを実現するお客様の先端商品の開発に大きく貢献してまいります。

② 高速応答性・低消費電力を実現し、マルチプロトコルに対応した産業用イーサネット通信LSI「R-IN32M3シリーズ」の製品化

当社グループは、急速に普及が進む産業用イーサネット（注2）通信向けに、複数の通信プロトコル規格に対応した産業用イーサネット通信LSI「R-IN32M3シリーズ」を製品化しました。

ファクトリーオートメーション（FA）などの産業機器分野においては、工場の生産効率や機器制御の精度の向上が強く求められております。特にリアルタイムでの応答性の向上や、CPUによる通信・機器制御の処理時間のブレの低減などが課題になっており、また、コスト低減、低消費電力化、安全性の向上なども要求されております。

本製品は、産業機器用イーサネット通信に対して特に求められる、高速リアルタイム応答や高精度通信制御を実現するため、従来CPUの処理で大きな負荷となっていたリアルタイムOSの処理の一部をハードウェア化し、CPUをプロトコル制御に集中させることにより、従来製品比で5倍から10倍の高速動作を実現するとともに、CPU処理による制御時間のばらつきを10%から20%程度低減させることに成功しました。本製品は、CC-Link IE、EtherCATなど、産業用イーサネット通信に必要なプロトコルに対応しているほか、同じく産業用に多用されるCAN（注3）をはじめ、様々な汎用的なインターフェースにも対応しております。

当社グループでは、本製品に続き、市場ニーズに即して最適化した製品をタイムリーに展開することにより、産業機器分野のお客様の事業に貢献してまいります。

（注）1. ナノメートル：1ナノメートルは、10億分の1メートルです。

2. イーサネット：コンピューターネットワークの規格の1つで、世界中のオフィスや家庭で一般的に使用されているLAN（Local Area Network）で最も使用されている技術規格です。

3. CAN：Controller Area Networkの略称で、ドイツのロバート・ボッシュ社が提唱している車載用のネットワーク仕様です。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の実績は、1,371億円であり、主に製品設計、システム開発、デバイス開発、プロセス技術開発、実装技術開発に使用しました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は、過去の経験やその他の合理的と思われる種々の要因に基づいて設定されております。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

次の重要な会計方針の適用において、見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績および回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は充分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。滞留および陳腐化したたな卸資産については、将来の需要や市場の状況に基づいて市場価値の見積額まで評価減を行っております。将来の需要や市場の状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

④ 投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち時価のあるものについて、期末日の市場価格などに基づく時価法により評価しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異および繰越欠損金を持つ将来の課税所得を減額する効果に関して、繰延税金資産を計上しております。また、実現可能性が低いと考えられるものに対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。

評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、個々の会社毎に、過去の損益状況を始め、将来の

課税所得の見積りや一時差異の解消時期などの入手可能なあらゆる情報を考慮しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少させることとなります。

⑥ 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務および費用について、将来の従業員数の変動や、割引率、将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提条件に基づいて計上しております。これらの前提条件を変更した場合または前提条件と実際の結果が異なる場合には、その差異を従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

⑦ 偶発債務

当社グループは、いくつかの訴訟や損害賠償請求案件を抱えておりますが、現時点で合理的にその偶発損失を見積ることができる場合には、見積損失を計上しております。

⑧ 災害損失引当金

当社グループは、東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

(2) 業績概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 増(減)	
売上高	8,831	7,858	△973	△11.0%
(半導体売上高)	7,860	7,247	△614	△7.8%
(その他売上高)	971	611	△360	△37.1%
営業損益	△568	△232	335	—
経常損益	△612	△269	344	—
当期純損益	△626	△1,676	△1,050	—
米ドル為替レート(円)	79	82	—	—
ユーロ為替レート(円)	109	106	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ11.0%減少し7,858億円となりました。欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化や、当社の事業ポートフォリオ見直しに伴う一部事業縮小の影響、当社の主要顧客である日系セットメーカー向けの売上減少などが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ7.8%減少し7,247億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC(システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：3,052億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家

電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ9.3%減少し3,052億円となりました。主に産業機器向けやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものであります。

<アナログ&パワー半導体事業>：2,352億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ3.5%減少し、2,352億円となりました。中小型パネル向け表示ドライバICや自動車向けのパワー半導体の売上が増加したものの、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログIC、ディスクリートの売上が減少したことによるものであります。

<SoC事業>：1,735億円

SoC事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるSoC事業の売上高は、前連結会計年度と比べ13.7%減少し、1,735億円となりました。主にパソコン周辺機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものであります。

<その他半導体事業>：108億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ125.9%増加し、108億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ37.1%減少し、611億円となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業損益は、研究開発費の効率化や販売費及び一般管理費の削減を進めたことなどにより、前連結会計年度と比べ335億円の改善となったものの、売上高の減少により、232億円の損失となりました。

(経常損益)

当連結会計年度の経常損益は269億円の損失となりました。支払利息を47億円計上したことなどにより、営業外損益が36億円の損失となったことによるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は1,676億円の損失となりました。特別損失として主に事業構造改善費用を1,271億円計上したことによるものであります。

(3) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	8,582	6,691	△1,891
純資産	2,265	779	△1,486
自己資本	2,180	667	△1,512
自己資本比率(%)	25.4	10.0	△15.4
有利子負債	2,583	3,064	480
D/Eレシオ(倍)	1.19	4.59	3.41

当連結会計年度末の総資産は6,691億円で、前連結会計年度末と比べ1,891億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において、現金及び現金同等物が減少したことに加え、有形固定資産や無形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は779億円で、前連結会計年度末と比べ1,486億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を1,676億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ1,512億円減少し、自己資本比率は10.0%となりました。また、有利子負債は、構造改革を推進するための新たな資金調達などにより、前連結会計年度末と比べ480億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは4.59倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551	△432
フリー・キャッシュ・フロー	△648	△973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	368
現金及び現金同等物の期首残高	3,373	1,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,319	777

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を911億円計上したものの、税金等調整前純損失を1,578億円計上したことに加え、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金の支払などにより、541億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が463億円であったことなどにより、432億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは973億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、構造改革を推進するための新たな資金調達などにより、368億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ542億円減少し、777億円となりました。

(4) 外国為替相場変動による影響

当連結会計年度においては、前連結会計年度と比べ、年間の為替平均レートが円安ドル高となったことにより、米ドル建の売上を円換算した金額が増加し、収益を改善させる要因となりました。また、当社は、為替の変動による影響を軽減するために先物為替予約を適宜行っております。当連結会計年度においては、営業外収益に7億円の為替差益を計上しております。なお、海外子会社の資産および負債は貸借対照表日の為替相場で、収益および費用は期中の平均為替相場で換算されております。換算による調整額は累積し、連結貸借対照表の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上されております。詳細に関しては、連結財務諸表作成のための基本となる重要事項をご参照ください。

(5) 流動性および資金の源泉

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保すること、および健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。資金の源泉の安定的な確保のため、平成24年10月に、大株主である日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱ならびに主力取引銀行である㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行㈱および三菱UFJ信託銀行㈱からの借入などにより、970億円の資金調達を実行しました。また、当社は、長期的な運転資金確保のため、主力取引銀行をアレンジャーとして、短期借入金総額1,611億円を長期化するシンジケートローンを実施しました。平成25年3月31日現在、借入金、およびリース債務を含む有利子負債の残高は3,064億円となっております。また、平成25年3月31日現在、現金及び預金、ならびに有価証券を含む手元流動性の残高は777億円となっております。

(6) オフバランス取引

当社グループは、資産効率を高めるために、特定の売上債権等の流動化を適宜行っております。当連結会計年度末における流動化残高は281億円であります。また、製造設備の陳腐化による価値下落リスクの回避および収支の平準化を目的としたオペレーティング・リースを行っております。当連結会計年度末でのオペレーティング・リース取引における解約不能のものに係る未経過リース料残高は196億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度に実施した設備投資の金額は、123億円であります。主として前工程工場の隘路投資、海外拠点を中心とした後工程工場の生産設備の拡充、次世代製品に係る戦略投資、開発投資などを行いました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械及び装 置および車 両運搬具及 び工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体生産設備	13,298 [116]	10,208	3,062 (163,883)	42	26,612	1,176
武蔵事業所 (東京都小平市)	半導体研究開発 設備	9,471 [1,108]	3,321	7,133 (56,402)	220	20,145	1,475
西条事業所 (愛媛県西条市)	半導体生産設備	7,255 [5]	4,656	1,693 (130,009)	115	13,719	665

(注) 1 上表金額には消費税等を含んでおりません。

2 上表中、[]内は事業所の賃借にかかる賃借料で、外数であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械及び装 置および車 両運搬具及 び工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
ルネサスセミコンダク タ九州・山口㈱ (熊本県熊本市他)	半導体生産設備	21,294	13,091	5,649 (603,318)	167	40,201	2,697
ルネサス関西セミコン ダクタ㈱ (滋賀県大津市他)	半導体生産設備	12,198	6,526	5,120 (335,347)	520	24,364	1,213
ルネサス山形セミコン ダクタ㈱ (山形県鶴岡市)	半導体生産設備	11,314	9,049	1,191 (124,484)	2,772	24,326	914

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資の新設、除却等の計画については、需要動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。翌連結会計年度における具体的な計画については、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認された第三者割当増資による(株)産業革新機構および事業会社8社からの出資を控えており、中期展望を含む業績予想を策定中であることから、現時点において確定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,668,000,000
計	1,668,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注1)	146,841,500	270,341,500	—	85,955	—	21,489
平成22年4月1日 (注2)	146,782,990	417,124,490	67,300	153,255	67,300	88,789

(注) 1 平成22年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジとの合併(合併比率1:20.5)に伴い、発行済株式総数が146,841,500株増加しております。

2 有償第三者割当

割当先	日本電気(株)、(株)日立製作所および三菱電機(株)
発行株数	146,782,990株
発行価額	917.0円
資本組入額	458.5円
資本準備金組入額	458.5円
払込金総額	134,600,001,830円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	21	36	131	127	38	22,605	22,958	—
所有株式数 (単元)	—	1,419,340	10,403	2,455,237	46,018	222	239,959	4,171,179	6,590
所有株式数 の割合(%)	—	34.02	0.24	58.86	1.10	0.00	5.75	100	—

(注) 1 自己株式2,548株は、「個人その他」に25単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日 本電気(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	135,300,000	32.43
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	30.62
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	25.05
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	12,595,857	3.01
ルネサスエレクトロニクス従業 員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	1,696,500	0.40
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,694,200	0.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	860,200	0.20
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	619,300	0.14
クレディ・スイス・セキュリテ ィーズ (ヨーロッパ) リミテッ ド・メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイス 証券(株))	One Cabot Square London, E14 4QJ United Kingdom (東京都港区六本木一丁目6番1号)	604,184	0.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	475,400	0.11
計	—	386,074,274	92.55

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) の所有株式数135,300,000株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合32.43%) は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであります。

- 3 平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認可決された第2号議案「第三者割当による募集株式発行の件」に基づく募集株式の発行により、同議案に基づく募集株式の払込金額の総額の払込みが完了した場合、割当先の所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)産業革新機構	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号	1,152,917,000	69.15
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	41,666,600	2.49
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	25,000,000	1.50
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	8,333,300	0.50
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,333,300	0.50
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	4,166,600	0.25
(株)ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,166,600	0.25
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006番地	4,166,600	0.25
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	1,250,000	0.07
計	—	1,250,000,000	74.98

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,115,400	4,171,154	—
単元未満株式	普通株式 6,590	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,154	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,548	—	2,548	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当することを基本としております。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度(第11期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

翌事業年度(第12期)の配当につきましては、中間配当・期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,060	1,220	1,403	772	582
最低(円)	440	498	550	426	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	313	358	350	313	296	263
最低(円)	256	250	283	272	242	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成25年6月26日現在

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (会長兼CEO)	作田 久男 (昭和19年9月6日生)	昭和43年4月 立石電機(株)(現オムロン(株))入社 昭和62年9月 同社制御機器事業本部車載電装事業部業務室長 平成元年9月 同社電子機器統轄事業部温調機器事業部事業部長 平成4年9月 同社インダストリアル事業グループ企画室長 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員常務兼経営戦略室長 平成13年6月 同社執行役員専務兼エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長 平成24年6月 同社取締役会長 平成25年6月 同社特別顧問(現任) 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注2)	—
代表取締役 (社長兼COO)	鶴丸 哲哉 (昭和29年8月29日生)	昭和54年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))第一事業本部那珂工場長 平成18年4月 同社生産本部生産計画統括部長 平成20年4月 同社業務執行役員 生産本部長 平成22年4月 当社執行役員 生産本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 生産本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成25年2月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注2)	3,500
取締役 (執行役員)	水垣 重生 (昭和29年8月13日生)	昭和55年4月 三菱電機(株)入社 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))第一事業本部SOC事業部SOC第三部長 同年7月 同社第一事業本部マイコン事業部マイコン第一部長 平成19年4月 同社マイコン統括本部マイコン第一事業部長 平成20年4月 同社業務執行役員 マイコン統括本部副本部長兼マイコン第一事業部長 平成21年4月 同社取締役 マイコン統括本部長 平成22年4月 当社執行役員 MCU事業本部長 平成23年4月 当社執行役員 同年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注2)	5,900

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	福田 和 樹 (昭和25年11月15日生)	昭和49年4月 日本電気(株)入社 平成12年4月 同社経理部管理室長 同 年12月 日電(中国)有限公司副総経理 平成17年7月 NECソフト(株)執行役員 平成22年6月 同社執行役員退任 同 年同月 NECモバイル(株)監査役 平成24年6月 同社監査役退任 同 年同月 当社監査役(常勤)(現任)	(注3)	1,100
監査役	山 川 洋一郎 (昭和16年7月21日生)	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所(現古賀総合法律事務所)パートナー(現任) 平成13年6月 (株)三井住友銀行取締役 平成14年12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))取締役 平成18年6月 日新製鋼(株)監査役(現任) 平成20年6月 大王製紙(株)監査役(現任) 平成21年6月 (株)三井住友銀行取締役退任 同 年同月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役退任 同 年同月 第一生命保険相互会社取締役退任 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成24年10月 日新製鋼ホールディングス(株)監査役(現任)	(注4)	—
監査役	清 水 芳 信 (昭和19年10月26日生)	昭和48年3月 公認会計士登録 平成13年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)常任理事 平成14年5月 同監査法人副理事長 平成18年2月 同監査法人退所 同 年3月 キヤノン(株)監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行(株)監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子(株)監査役 平成22年3月 キヤノン(株)監査役退任 同 年同月 キヤノン電子(株)監査役退任 同 年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成24年6月 大王製紙(株)監査役(現任)	(注4)	1,500
計				12,000

- (注) 1 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認可決された第2号議案「第三者割当による募集株式発行の件」に基づく募集株式の発行により、同議案に基づく募集株式の払込金額の総額の払込みがなされることを条件として、以下の取締役2名および監査役1名が選任されました。

なお、就任日は、上記条件が成就した日の翌日となっております。

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	朝倉陽保 (昭和36年4月16日生)	昭和59年4月 三菱商事(株)入社 平成11年10月 エイバックス・グロービス・パートナーズ(株) (現(株)グロービス・キャピタル・パートナーズ) 入社 パートナー 平成13年2月 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 マネージングディレクター 平成21年7月 (株)産業革新機構入社 専務取締役(COO) (現任)	(注2)	—
取締役	柴田英利 (昭和47年11月16日生)	平成7年4月 東海旅客鉄道(株)入社 平成13年8月 (株)MKSパートナーズ入社 プリンシパル 平成16年8月 同社 パートナー 平成19年10月 メリルリンチ日本証券(株)入社 グローバルプライベートエクイティ マネージングディレクター 平成21年9月 (株)産業革新機構入社 投資事業グループ ネーシングディレクター 平成24年6月 同社投資事業グループ 執行役員(現任)	(注2)	—
監査役	関根武 (昭和36年2月19日生)	平成3年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成14年4月 経済産業省経済産業政策局勤務 平成18年7月 監査法人トーマツ復職 平成21年12月 (株)産業革新機構入社 ビジネス統括グループ マネージングディレクター 平成24年6月 同社経営管理グループ 執行役員(現任)	(注5)	—

- 2 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 6 監査役 福田和樹、山川洋一郎および清水芳信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

野木村修、川嶋学、野口武志、大村隆司、鈴木俊英

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

- ① 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- ② 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。事業の知識と経験を有する常勤監査役が、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門と連係をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- ③ 当社の取締役会は、3名の取締役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な意思決定を機動的かつ迅速に行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ④ 当社の監査役会は、3名の社外監査役（うち1名は常勤監査役）で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を受けております。なお、監査役のうち2名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ⑤ 当社は、事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行っております。
- ⑥ 当社は、取締役会付議案件については、事前審議が不要なものを除き、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実をはかっております。

(2) 社外役員

① 社外役員の選任状況

当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員として、3名の社外監査役を選任しております。また、当社の業績およびガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、社外監査役のうち山川洋一郎氏および清水芳信氏の2氏を、当社と利害関係のない独立役員として東京証券取引所に届け出ており、適切なコーポレート・ガバナンスの体制を実現していると考えております。

② 社外役員の機能および役割

社外監査役の福田和樹氏は、日本電気㈱において長年にわたる経理業務経験を有するとともに、同社の子会社において執行役員として事業運営に携わった経験を有しており、それらの経歴を通じて培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、当社の取締役会および監査役会において経営全般に対する監査機能を発揮しております。

社外監査役の山川洋一郎氏は弁護士として、また、清水芳信氏は公認会計士として、それぞれ長年にわたる実務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識などを有しており、それぞれ法律的な視点または財務および会計の視点から、独立公正な立場で、当社の取締役会および監査役会において経営全般に対する監査機能を発揮しております。

③ 社外役員との関係

社外監査役の福田和樹氏、山川洋一郎氏および清水芳信氏の過去および現在における兼職先には当社との間に取引関係があるものが含まれますが、その規模・性質から、投資者等に影響を及ぼすものではなく、また、独立役員である山川洋一郎氏および清水芳信氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、当該兼職先とは、人的関係、資金的関係またはその他の利害関係はありません。

④ 社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する特段の基準または方針を設けておりませんが、当社と利害関係のない社外監査役2名を選任し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、残る1名の社外監査役につきましては、事業運営および経理業務を通じて培われた知識、経験や見識などに基づき、経営全般に対する監督およびチェック機能、または監査機能を発揮していただけるものと判断し選任しております。

⑤ 社外役員と内部監査、監査役監査および会計監査との相互関係ならびに内部統制部門との関係

社外監査役のサポート体制として、監査役室に専任スタッフ4名を配置してその職務遂行を補助しております。また、監査役会の運営においては、常勤監査役から当社の経営動向の説明、監査活動報告などを、非常勤監査役から他社事例の紹介などを行い、監査活動に関する情報共有をはかっております。

また、取締役会および経営会議で審議される案件のうち、特に内部統制に係る重要事項については、社外監査役の要望に応じ、適時、内部統制部門（法務・コンプライアンス統括部、経理・財務統括部、経営企画統括部など）が連絡して事前および事後の説明を行っております。

取締役会および監査役会の開催にあたっては、法務・コンプライアンス統括部スタッフが取締役会審議に係る通知、資料などを、監査役室スタッフが監査役会審議に係る通知、資料などをそれぞれ提供するなど、各会議の事前準備のため、適時に十分な情報提供を行うことに努めるとともに、社外監査役からの質問、指摘などに対しては監査役室スタッフが社内関係部門への調査などを行い、迅速に回答しております。

経理・財務統括部を中心とする内部統制部門および内部監査部門である内部監査室は、会計監査人による円滑な監査の遂行に必要なサポートを行うとともに、社外監査役の求めに応じて、適時、的確な情報提供を行うことで、社外監査役と会計監査人の連係を実現しております。

また、社外監査役は、取締役会などを通じて内部監査の状況報告を受けるなど、内部監査室と連係し、実効性のある監督を実現しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について、取締役会において決議しております。本基本方針は、当社ホームページ（http://japan.renesas.com/internal_control/）に掲

載のとおりですが、その概要は、次のとおりであります。

<取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制>

- ・企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規則の遵守の確保を目的として制定した「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を率先垂範するとともに、当社および当社子会社(以下「ルネサス エレクトロニクスグループ」)に対し、周知徹底し、遵守させる。
- ・「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制・啓発活動等の基本的事項を定め、「内部統制推進委員会」においてコンプライアンスに関する重要事項の審議・決定を行うとともに、ルネサス エレクトロニクスグループを対象にした研修等を実施し、徹底を図る。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループにおける、コンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口である「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置し、ルネサス エレクトロニクスグループおよび取引先からの通報を受け付ける。また、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者は何らの不利益を被ることがないことを周知する。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制>

- ・法令に従い、株主総会議事録、取締役会議事録等その作成および保存に関し法令の定めがある文書等を適切に作成、保存、管理するとともに、「文書管理・保存基本規則」に基づき、取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等を適切に作成、保存、管理する。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- ・リスク管理に係る基本的事項を「リスク管理基本規則」に定め、この規則に沿ったリスク管理体制を整備し、構築する。
- ・各執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることにより、損失の極小化を図る。
- ・リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、執行役員(会長兼CEOおよび社長兼COOを含む)は、「リスク管理基本規則」に従い、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたる。

<取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制>

- ・取締役は、取締役会を月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ・執行役員制度を導入し、取締役会において経営上の重要な意思決定を迅速に行うとともに、職務執行の監督を行う。また、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項の事前審議を経営会議において行い、審議の充実を図る。
- ・執行役員(取締役兼務者を含みます。)は、本部長その他の使用人に対し、権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員、本部長その他の使用人の職務権限の行使は、「稟議決裁基本規則」に基づき、適正かつ効率的に行う。
- ・執行役員(取締役兼務者を含みます。)は、取締役会で定める執行役員の業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会で定めた経営計画および予算の進捗状況を定期的に確認する。

<企業集団における業務の適正を確保するための体制>

- ・取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「関係会社管理運営規則」に基づき、業務主管部門による子会社の日常的な管理を行うとともに、監査役による子会社に対する事業の報告の聴取、業務および

財産の状況の調査を通じて、子会社のコンプライアンス体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

- ・金融商品取引法等、適用される国内外の法令等に基づき、ルネサス エレクトロニクスグループの財務報告に係る内部統制の評価、維持、改善等を行う。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループ全体の業務の適正性を確保するため、内部監査室に子会社の監査を行わせるとともに、主要な子会社に、内部監査機能を持つ部門または個人を配置し、内部監査室および子会社監査役との連携を図らせる。

<監査役職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項>

- ・監査役職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置する。当該専任スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、常勤監査役との事前の協議を要するとともに、当該スタッフは、監査役補助業務について取締役の指揮・監督を受けない。

<取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制>

- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる。取締役は、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権限を保障する。
- ・監査役は、原則として月1回以上監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

- ② 「内部統制推進委員会」を定期的開催し、当社グループの内部統制システムに係わる重要なコンプライアンス違反行為などについて、発生時の原因究明、再発防止策等の審議、検討を行っております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

① 内部監査

(a) 内部監査の概況

内部監査については、13名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

(b) 内部監査部門と内部統制部門との関係

内部監査室は、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

② 監査役監査

(a) 監査役監査の概況

監査役監査については、原則として月に1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役会を臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査方針などに従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役および使用人（内部統制部門を含みます。）からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務および財産の状況（コンプライアンス体制、内部統制システムを含みます。）の調査、子会社の調査などにより、取締役の職務執行を監査しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連係状況

常勤監査役は、内部監査室長と定期的に会合をもち、内部監査の結果を聴取するとともに、改善提案事項に関する意見交換を行うなどして、相互関係をはかっております。

(c) 監査役と会計監査人の連係状況

各監査役は、会計監査人に対して随時、監査についての報告を求めております。また、監査役会と会計監査人との間で定期的な会合を実施し、会計監査計画、実施結果などについての報告を聴取するとともに、監査活動などに関する意見交換を必要に応じて随時実施し、相互関係をはかっております。さらに常勤監査役は、会計監査人の行う主要な会社資産（有価証券およびたな卸資産など）の実査に立会い、適正な処理が行われていることを確認しております。

③ 会計監査

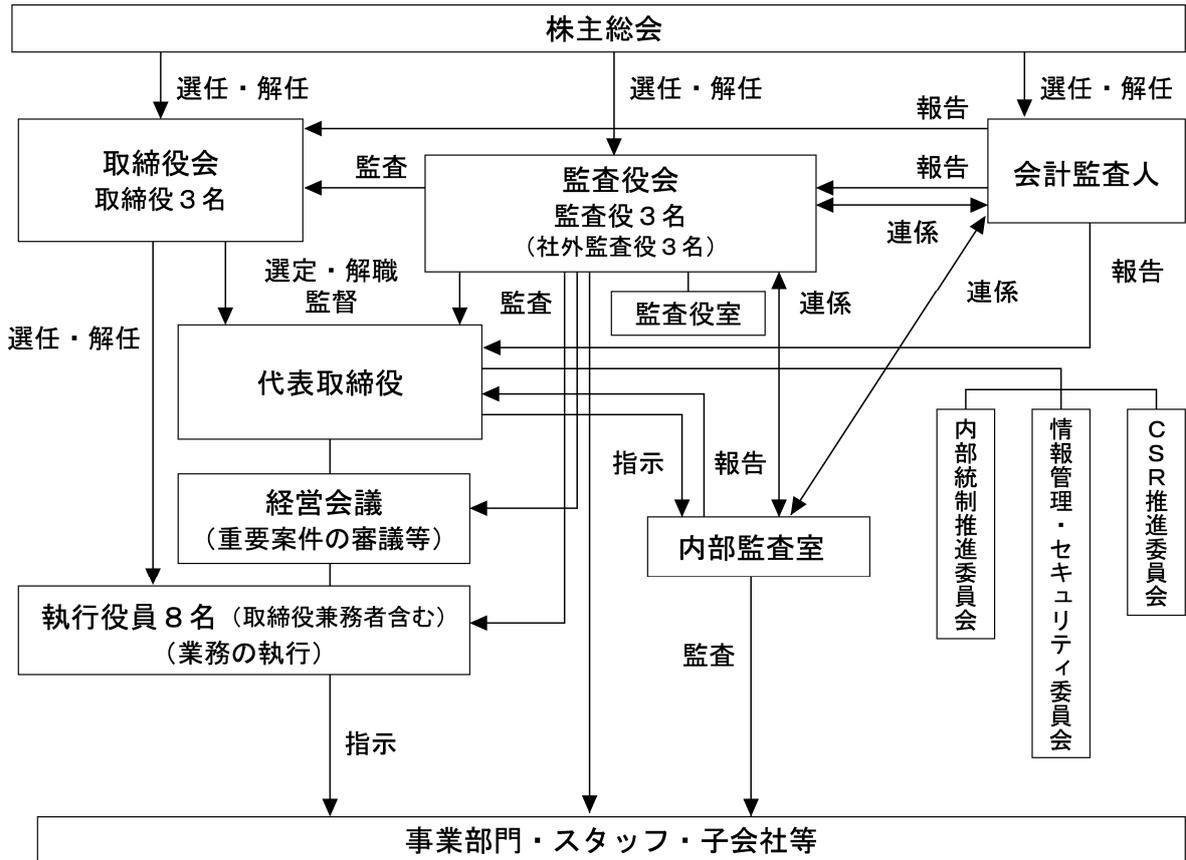
(a) 会計監査の概況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、上村純、石黒一裕および花藤則保の3氏であり、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および公認会計士試験合格者などであります。

(b) 会計監査人と内部統制部門との関係

会計監査人は、会計監査において、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

なお、上記(1)から(4)の内容を模式図にすると、以下のとおりとなります。



(5) 当連結会計年度の役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114	114	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	—	2
社外役員	47	47	—	—	—	10

- (注) 1 当連結会計年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役は4名)ですが、上記人員数には、平成24年6月26日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)、監査役2名(うち社外監査役1名)が含まれております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
- 3 取締役および監査役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っておりません。
- 4 株主総会決議による取締役の報酬等の限度額は月額30百万円であります(平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
- 5 株主総会決議による監査役の報酬等の限度額は月額12百万円であります(平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
- 6 当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、各取締役の報酬については、同業他社の役員報酬の水準および当社取締役としての責務に相応する適正な水準を考慮のうえ株主総会で承認された範囲内(月額30百万円以内)において、当社グループの連結業績の状況や当社従業員の給与水準等を勘案し、職位に応じた月額報酬を支給しております。また、各監査役の報酬については、同業他社の監査役報酬の水準および当社監査役としての責務に相応する適正な水準を考慮のうえ株主総会で承認された範囲内(月額12百万円以内)において、当社取締役の報酬および当社従業員の給与水準等を勘案し、監査役の協議に基づき、月額報酬を支給しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)および監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、常勤監査役を除く社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認可決された第2号議案「第三者割当による募集株式発行の件」に基づく募集株式の発行により、同議案に基づく募集株式の払込金額の総額の払込みがなされることを条件として、朝倉陽保氏および柴田英利氏が取締役に、関根武氏が監査役にそれぞれ就任した場合には、当社は3氏との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結する予定であります。

(11)株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄、442百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレテック	275,000	211	業務提携および資本提携に伴い保有
Emulex Corporation	173,398	148	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)メルコホールディング	24,200	51	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	31	業務提携および資本提携に伴い保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	1,204,700	2,005	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	2,049,000	1,428	
新光商事(株)	1,242,000	897	
佐島電機(株)	358,500	179	
萩原電気(株)	147,500	127	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレクトック	275,000	249	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	36	業務提携および資本提携に伴い保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	1,104,700	1,994	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	1,549,000	971	
新光商事(株)	622,000	551	
佐鳥電機(株)	358,500	181	
萩原電気(株)	147,500	181	

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	232	—	219	0
連結子会社	87	—	83	—
計	319	—	302	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は217百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は217百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社子会社の株式簿価の確認に関する報告書作成について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体の行うセミナーに参加するとともに、社内規程やマニュアルを整備し随時更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	78,072
受取手形及び売掛金	102,556	78,075
有価証券	20,250	—
商品及び製品	58,189	68,411
仕掛品	79,155	70,196
原材料及び貯蔵品	14,454	12,742
繰延税金資産	2,173	1,603
未収入金	17,405	13,496
その他	3,707	3,964
貸倒引当金	△180	△184
流動資産合計	409,690	326,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	291,009	289,479
減価償却累計額	※3 △175,060	※3 △187,029
建物及び構築物（純額）	115,949	※1 102,450
機械及び装置	769,191	768,012
減価償却累計額	※3 △660,772	※3 △694,213
機械及び装置（純額）	108,419	※1 73,799
車両運搬具及び工具器具備品	143,368	134,979
減価償却累計額	※3 △110,945	※3 △110,651
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	※1 24,328
土地	36,210	※1 35,262
建設仮勘定	14,198	※1 6,773
有形固定資産合計	307,199	242,612
無形固定資産		
のれん	2,228	—
ソフトウェア	28,626	16,179
その他	45,027	27,725
無形固定資産合計	75,881	43,904
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,801	※2 8,063
繰延税金資産	2,373	2,450
長期前払費用	38,228	29,333
その他	17,494	16,368
貸倒引当金	△462	△1
投資その他の資産合計	65,434	56,213
固定資産合計	448,514	342,729
資産合計	858,204	669,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	99,153
短期借入金	168,963	1,000
1年内返済予定の長期借入金	33,549	※1 25,514
リース債務	8,256	※1 6,416
未払金	43,036	64,392
未払費用	46,418	20,126
未払法人税等	5,322	6,443
製品保証引当金	385	466
事業構造改善引当金	781	1,128
偶発損失引当金	92	7
災害損失引当金	1,051	—
資産除去債務	25	331
その他	5,429	3,618
流動負債合計	462,054	228,594
固定負債		
長期借入金	32,580	※1 264,656
リース債務	14,988	※1 8,795
繰延税金負債	11,492	11,476
退職給付引当金	82,128	58,810
偶発損失引当金	※4 1,148	—
資産除去債務	4,644	4,491
その他	22,670	14,358
固定負債合計	169,650	362,586
負債合計	631,704	591,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△527,815
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	75,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	308
為替換算調整勘定	△25,686	△9,406
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△9,098
新株予約権	26	—
少数株主持分	8,516	11,180
純資産合計	226,500	77,924
負債純資産合計	858,204	669,104

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	883,112	785,764
売上原価	※1 607,334	※1 542,877
売上総利益	275,778	242,887
販売費及び一般管理費	※2, ※3 332,528	※2, ※3 266,104
営業利益又は営業損失(△)	△56,750	△23,217
営業外収益		
受取利息	604	204
受取配当金	77	62
持分法による投資利益	65	40
為替差益	—	729
事業構造改善引当金戻入額	1,157	271
受取保険金	1,143	2,583
受取損害賠償金	834	—
偶発損失引当金戻入額	372	1,068
その他	2,724	1,993
営業外収益合計	6,976	6,950
営業外費用		
支払利息	3,876	4,720
為替差損	849	—
固定資産廃棄損	1,791	1,017
退職給付費用	2,386	2,139
その他	2,552	2,719
営業外費用合計	11,454	10,595
経常利益又は経常損失(△)	△61,228	△26,862
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,127	※4 604
事業譲渡益	※5 4,984	※5 35
投資有価証券売却益	191	2,294
受取補償金	1,153	—
災害損失引当金戻入額	13,533	—
関係会社清算益	343	70
関係会社株式売却益	11	—
特別利益合計	21,342	3,003
特別損失		
固定資産売却損	※6 101	※6 30
減損損失	※7 2,594	※7 4,767
災害による損失	※8 12,760	—
事業構造改善費用	※9 2,976	※7, ※9 127,104
投資有価証券評価損	668	10
貸倒引当金繰入額	460	—
投資有価証券売却損	152	17
関係会社清算損	3	869
和解金	—	890
事業譲渡損	—	207
特別損失合計	19,714	133,894
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△59,600	△157,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,487	6,983
法人税等調整額	△3,796	494
法人税等合計	1,691	7,477
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△61,291	△165,230
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,309	2,351
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,600	△167,581

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△61,291	△165,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	76
為替換算調整勘定	△3,713	16,601
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	*1 △3,225	*1 16,688
包括利益	△64,516	△148,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,799	△151,214
少数株主に係る包括利益	1,283	2,672

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,255	153,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
当期首残高	450,413	450,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,413	450,413
利益剰余金		
当期首残高	△297,634	△360,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,600	△167,581
当期変動額合計	△62,600	△167,581
当期末残高	△360,234	△527,815
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	306,023	243,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,600	△167,581
当期変動額合計	△62,600	△167,581
当期末残高	243,423	75,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△259	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	87
当期変動額合計	480	87
当期末残高	221	308
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,007	△25,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,679	16,280
当期変動額合計	△3,679	16,280
当期末残高	△25,686	△9,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22,266	△25,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,199	16,367
当期変動額合計	△3,199	16,367
当期末残高	△25,465	△9,098
新株予約権		
当期首残高	48	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△26
当期変動額合計	△22	△26
当期末残高	26	—
少数株主持分		
当期首残高	7,253	8,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,263	2,664
当期変動額合計	1,263	2,664
当期末残高	8,516	11,180
純資産合計		
当期首残高	291,058	226,500
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△62,600	△167,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,958	19,005
当期変動額合計	△64,558	△148,576
当期末残高	226,500	77,924

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△59,600	△157,753
減価償却費	100,451	91,104
長期前払費用償却額	11,428	11,688
減損損失	2,594	4,767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,335	△20,876
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△931	287
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△264	△1,096
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△19,214	△119
受取利息及び受取配当金	△681	△266
受取保険金	△1,143	△2,583
支払利息	3,876	4,720
持分法による投資損益(△は益)	△65	△40
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	629	△2,267
関係会社清算損益(△は益)	△340	799
固定資産売却損益(△は益)	△1,026	△574
固定資産廃棄損	1,791	1,017
事業構造改善費用	334	85,684
事業譲渡損益(△は益)	△4,984	172
和解金	—	485
売上債権の増減額(△は増加)	31,365	30,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,416	2,636
未収入金の増減額(△は増加)	5,741	1,751
仕入債務の増減額(△は減少)	4,626	△44,246
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△14,218	3,547
その他	△156	1,014
小計	26,462	10,181
利息及び配当金の受取額	739	337
保険金の受取額	17,143	2,552
利息の支払額	△3,899	△4,834
法人税等の支払額	△2,931	△6,684
特別退職金の支払額	△20,664	△48,527
和解金の支払額	—	△485
災害損失の支払額	△26,546	△6,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,696	△54,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,694	△46,306
有形固定資産の売却による収入	26,969	854
無形固定資産の取得による支出	△11,169	△5,582
長期前払費用の取得による支出	△3,035	△2,016
投資有価証券の取得による支出	△567	△557
投資有価証券の売却による収入	2,033	3,022
関係会社の清算による収入	939	—
事業譲渡による収入	※2 11,657	※2 7,219
その他	778	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,089	△43,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,500	△167,853
長期借入れによる収入	7,932	256,851
長期借入金の返済による支出	△44,321	△34,048
社債の償還による支出	△110,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,305	△8,277
割賦債務の返済による支出	△9,158	△9,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,352	36,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,206	6,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,343	△54,215
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の期末残高	※1 131,946	※1 77,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 54社

主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(設立により増加した会社) 1社

ルネサス津軽セミコンダクタ㈱

(売却、清算により減少した会社) 4社

㈱ルネサスハイコンポーネンツ他3社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

主な持分法適用関連会社の名称

㈱ルネサスイーストン

㈱ルナセンティス情報サービス

他1社

(株式譲渡により減少した会社) 1社

㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、首鋼NECエレクトロニクス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～45年

機械及び装置 3～8年

車両運搬具及び工具器具備品 2～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

③ 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤ 事業構造改善引当金

事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥ 偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中でありま
す。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「偶発損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,096百万円は、「偶発損失引当金戻入額」372百万円、「その他」2,724百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害による損失」および「訴訟等関連損失の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害による損失」に表示していた1,288百万円および「訴訟等関連損失の支払額」に表示していた△337百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(第三者割当により発行される株式の募集)

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構(以下「産業革新機構」)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機(以下、併せて「割当予定先」)を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。また、平成25年2月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案のとおり承認可決されました。

(1) 募集の概要

① 払込期間	平成25年2月23日から平成25年9月30日まで 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出または許認可などの申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間などを勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可などが全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しています。
② 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株
③ 発行価額	1株につき 120円
④ 調達資金の額	150,000,000,000円
⑤ 募集または割当方法	第三者割当の方法
⑥ 増加する資本金の額	75,000,000,000円
⑦ 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円
⑧ 割当先および割当株式	(株)産業革新機構 1,152,917,000株 トヨタ自動車(株) 41,666,600株 日産自動車(株) 25,000,000株 (株)ケーヒン 8,333,300株 (株)デンソー 8,333,300株 キヤノン(株) 4,166,600株 (株)ニコン 4,166,600株 パナソニック(株) 4,166,600株 (株)安川電機 1,250,000株
⑨ その他	割当予定先の一部において必要とされる各国競争当局の企業結合に関する許認可などがすべて得られることなどを払込みの条件とします。

(2) 募集の目的および理由

非周期的かつ急激な市況変化に耐えうる財務基盤の確立、業績の回復に向けた研究開発、設備投資、M&Aなどの成長投資を行う必要性が日増しに高まっていたため、これらを実現するための様々な資金充実の方法を検討してまいりました。

その結果、第三者割当増資、中でも、当社顧客とのコンソーシアム組成を前提とした産業革新機構からの提案が、当社が必要とする多額の資金を一括して確実にかつ迅速に調達できる点、割当予定先との事業シナジーの面で優れていた点などを総合的に勘案し、中長期的な観点から、当社の企業価値・株主価値の向上に最も資するスキームであるとの判断に至り、産業革新機構をはじめとする割当予定先に対して本第三者割当増資を行うこととしました。

詳細につきましては、平成24年12月10日に提出した第三者割当による募集株式の発行に関する有価証券届出書をご参照ください。

(3) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発および開発基盤の標準化に係る投資	40,000	平成25年6月～平成29年3月
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	20,000	平成25年6月～平成29年3月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年6月～平成30年3月
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年6月～平成29年3月
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	10,000	平成25年6月～平成28年3月

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会で早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

(1) 募集の概要

当社は、平成25年1月17日に発表した「人員構成の最適化等の更なる合理化の推進について」のとおり、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化、成長戦略に沿った設計・開発、製造、販売体制の再構築を含む競争力の更なる強化を実現するために早期退職優遇制度を実施することとしました。

(2) 制度概要

- ①対象者 当社および国内連結子会社社員の40歳以上の総合職等
- ②募集人員 3千数百名
- ③募集期間 平成25年8月を予定
- ④退職日 平成25年9月30日
- ⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
また希望者に対し、外部の再就職支援会社による再就職支援を実施する。

(3) 損失見込額

今回の早期退職優遇制度の実施による平成25年3月期の当社連結業績への影響はありません。また、募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	一百万円	(一)百万円	83,378百万円	(82,415)百万円
機械及び装置	—	—	44,792	(33,809)
車両運搬具及び工具器具運搬具	—	(一)	1	(1)
土地	—	(一)	34,216	(29,860)
建設仮勘定	—	(一)	32	(一)
計	一百万円	(一)百万円	162,419百万円	(146,085)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年以内返済予定の長期借入金	一百万円	(一)百万円	5,000百万円	(5,000)百万円
リース債務(流動負債)	—	(一)	868	(一)
長期借入金	—	(一)	253,090	(253,090)
リース債務(固定負債)	—	(一)	6,862	(一)
未経過リース料	—	(一)	3,591	(一)
計	一百万円	(一)百万円	269,411百万円	(258,090)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,826百万円	4,930百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

※4 偶発債務

(1) オペレーティング・リース残価保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
興銀リース(株)	2,591百万円	興銀リース(株)	607百万円	
東銀リース(株)	476	東銀リース(株)	476	
三井住友ファイナンス&リース(株)	570	三井住友ファイナンス&リース(株)	460	
三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)(*)	386	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)(*)	—	
計	4,023百万円	計	1,543百万円	

(*) 平成24年4月1日付で住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)より社名変更しております。

(2) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	1,024百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	546百万円	
その他	533	その他	541	
計	1,557百万円	計	1,087百万円	

(3) その他

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解に達しました。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、全て訴訟が取り下げられました。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のTFT液晶ディスプレイメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高

収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,634百万円	△3,205百万円

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	182,485百万円	137,133百万円
従業員給料手当	56,234 "	45,026 "
退職給付費用	4,009 "	5,167 "

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	182,485百万円	137,133百万円

※4 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

建物及び構築物および機械及び装置の売却などによるものであります。

(当連結会計年度)

機械及び装置および土地の売却によるものであります。

※5 事業譲渡益の内容

(前連結会計年度)

パワーアンプ事業の譲渡に関するものが4,861百万円、その他123百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における一部事業の譲渡に関するものであります。

※6 固定資産売却損の内容

(前連結会計年度)

機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品および土地の売却などによるものであります。

(当連結会計年度)

機械及び装置の売却などによるものであります。

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
青森県北津軽郡	事業用資産	機械及び装置
青森県五所川原市 他	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品
東京都小平市 茨城県ひたちなか市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、リース資産

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,454百万円)として特別損失に計上しております。

また、利用見込みのない遊休資産および生産集約の方針に伴い利用見込みがなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,140百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失(2,594百万円)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

土地	97
建物及び構築物	92
機械及び装置	1,892
車両運搬具及び工具器具備品	440
建設仮勘定	18
リース資産	55
計	2,594

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区 台湾 他	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
熊本県菊池郡 福井県坂井市 北海道亀田郡 神奈川県川崎市 山口県柳井市 青森県北津軽郡 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
シンガポール 青森県五所川原市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(26,507百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは当社モバイル事業の減損損失(25,953百万円)であります。

また、強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(12,161百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは(株)ジェイデバイスに事業譲渡を決定した熊本工場(株)ルネサス九州セミコンダクタ)、福井工場(ルネサス関西セミコンダクタ(株))、函館工場(株)ルネサス北日本セミコンダクタ)および北海電子(株)の減損損失(7,028百万円)、アオイ電子(株)へ事業譲渡したルネサスハイコンポーネンツ(株)の減損損失(1,220百万円)および当社グループの情報システム統合に伴い廃棄予定となったソフトウェア等の減損損失(1,952百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(4,105百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて42,773百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(38,006百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(4,767百万円)が含まれております。

減損損失(42,773百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	4,489
機械及び装置	9,410
車両運搬具及び工具器具備品	4,673
建設仮勘定	1,984
のれん	2,035
ソフトウェア	8,375
無形固定資産その他	11,131
長期前払費用	676
計	42,773

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として2.5%または3%で割り引いて算定しております。

※8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
操業休止の固定費	10,711
たな卸資産廃棄損	620
固定資産の廃棄損	590
固定資産の修繕費	177
リース解約損失	101
その他	561
合計	12,760

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※9 事業構造改善費用

前連結会計年度において、当社グループは、製品力、販売力、コスト競争力を強化し、利益回復および継続した安定成長を実現できる事業基盤を構築するため、「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、引き続き強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割増退職金等人件費関係費用	1,048百万円	86,054百万円
減損損失	— 〃	38,006 〃
その他	1,928 〃	3,044 〃
計	2,976百万円	127,104百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,116	265
組替調整額	△623	△195
税効果調整前	493	70
税効果額	△10	6
その他有価証券評価差額金	483	76
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,713	15,802
組替調整額	—	799
税効果調整前	△3,713	16,601
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△3,713	16,601
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△17	20
組替調整額	22	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	△3,225	16,688

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	—	—	417,124,490
合計	417,124,490	—	—	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注)1	普通株式	11,166,400	—	11,166,400	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	11,166,400	—	11,166,400	—	26

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度減少11,166,400株は、満期償還によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	—	—	417,124,490
合計	417,124,490	—	—	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	111,981百万円	78,072百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△285 "	△341 "
有価証券	20,250 "	— "
現金及び現金同等物	131,946百万円	77,731百万円

※2 事業譲受または譲渡により増加または減少した資産および負債の主な内訳

事業の譲渡により減少した資産および負債の内訳ならびに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業の譲渡

	(百万円)
流動資産	2,613
固定資産	2,278
流動負債	△190
事業譲渡の対価	4,701
未収入金	△1,195
事業譲渡による収入	3,506

(2)当社のパワーアンプ事業および(株)ルネサス東日本セミコンダクタにおける長野デバイス本部の事業の譲渡

	(百万円)
流動資産	1,258
固定資産	5,767
流動負債	△370
固定負債	△1,062
事業譲渡益	4,861
事業譲渡の対価	10,454
未収入金	△2,454
事業譲渡による収入	8,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1)(株)ルネサス北日本セミコンダクタにおける津軽工場の譲渡

	(百万円)
流動資産	763
固定資産	4,179
流動負債	△16
固定負債	△933
事業譲渡損	△170
事業譲渡の対価	3,823
事業譲渡による収入	3,823

(2) ㈱ルネサスハイコンポーネンツの譲渡

	(百万円)
流動資産	1,436
固定資産	855
流動負債	△1,094
固定負債	△382
事業譲渡損	△37
事業譲渡の対価	778
㈱ルネサスハイコンポーネンツ の現金及び現金同等物	517
事業譲渡による収入	261

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	8,575百万円	334百万円

(2) 割賦購入契約による長期前払費用の計上

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割賦購入契約による長期前払費用の計上	3,803百万円	803百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物、半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,294	8,439
1年超	17,897	11,136
合計	33,191	19,575

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で6年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	111,981	111,981	—
(2) 受取手形及び売掛金	102,556	102,556	—
(3) 未収入金	17,405	17,405	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	4,735	1,925	△2,810
その他有価証券	23,000	23,000	—
資産計	259,677	256,867	△2,810
(5) 支払手形及び買掛金	148,747	148,747	—
(6) 短期借入金	168,963	168,963	—
(7) 未払金	43,036	43,036	—
(8) 未払法人税等	5,322	5,322	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	66,129	64,674	△1,455
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	23,244	22,850	△394
負債計	455,441	453,592	△1,849
(11) デリバティブ取引(*)	(1,619)	(1,619)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	78,072	78,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,075	78,075	—
(3) 未収入金	13,496	13,496	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,837	2,241	△2,596
其他有価証券	2,914	2,914	—
資産計	177,394	174,798	△2,596
(5) 支払手形及び買掛金	99,153	99,153	—
(6) 短期借入金	1,000	1,000	—
(7) 未払金	64,392	64,392	—
(8) 未払法人税等	6,443	6,443	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	290,170	273,554	△16,616
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	15,211	14,756	△455
負債計	476,369	459,298	△17,071
(11) デリバティブ取引(*)	(319)	(319)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。先物為替予約取引および金利スワップ取引の種類ごとの、連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額などに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	316百万円	312百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	111,981	—	—	—
受取手形及び売掛金	102,556	—	—	—
未収入金	17,405	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(コマーシャル・ペーパー)	500	—	—	—
(2) その他	19,750	—	—	—
合計	252,192	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,072	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,075	—	—	—
未収入金	13,496	—	—	—
合計	169,643	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結会計年度末後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	168,963	—	—	—	—	—
未払金(割賦未払金)	6	—	—	—	—	—
長期借入金	33,549	21,014	4,366	7,000	200	—
リース債務	8,256	6,370	2,395	1,066	5,121	36
合計	210,774	27,384	6,761	8,066	5,321	36

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	—	—	—	—	—
長期借入金	25,514	257,456	7,000	200	—	—
リース債務	6,416	2,445	1,111	5,160	47	32
合計	32,930	259,901	8,111	5,360	47	32

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	508	315	193
	(2) その他	2,220	2,106	114
	小計	2,728	2,421	307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	22	—
	(2) 債券	500	500	—
	(3) その他	19,750	19,750	—
	小計	20,272	20,272	—
合計		23,000	22,693	307

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	355	260	95
	(2) その他	2,537	2,262	275
	小計	2,892	2,522	370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	27	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22	27	△5
合計		2,914	2,549	365

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,306	173	140
(2) その他	714	18	12
合計	2,020	191	152

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,319	2,270	9
(2) その他	704	24	8
合計	3,023	2,294	17

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式668百万円について減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券の株式10百万円について減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	30,047	—	△1,176	△1,176
	ユーロ	7,659	—	△353	△353
合計		37,706	—	△1,529	△1,529

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	17,111	—	△182	△182
	ユーロ	3,769	—	26	26
	買建				
	米ドル	15,179	—	△132	△132
ユーロ	4,255	—	△30	△30	
合計		40,314	—	△318	△318

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場により算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,700	500	△90	△90
	合計	10,700	500	△90	△90

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	300	△1	△1
	合計	500	300	△1	△1

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、従業員拠出のない確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

旧NECエレクトロニクス㈱およびその国内連結子会社の在籍者に関する確定給付企業年金制度の年金資産は、継続して日本電気㈱の制度に含まれております。連結財務諸表の作成において、給付債務は当社の従業員のデータに基づいており、年金資産は給付債務に基づいて按分されております。

平成22年4月に旧㈱ルネサステクノロジと合併したことにより、確定給付企業年金制度が新たに追加されております。この制度は、そのほとんどが旧㈱ルネサステクノロジおよびその国内連結子会社で構成されております。

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度では、制度加入者の個人別勘定に、給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率に基づいて計算された金額が積み立てられます。

海外連結子会社の一部では、確定拠出型および確定給付型を主とした種々の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△277,517	△225,587
(2) 年金資産	(百万円)	160,032	144,482
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(百万円)	△117,485	△81,105
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	7,163	3,784
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	41,921	28,404
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	△7,980	△5,637
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	△76,381	△54,554
(8) 前払年金費用	(百万円)	5,747	4,256
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	(百万円)	△82,128	△58,810

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注1)	(百万円)	10,554	8,530
(2) 利息費用	(百万円)	6,971	6,253
(3) 期待運用収益(減算)	(百万円)	△4,510	△4,050
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	2,386	2,147
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	5,295	5,328
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△1,154	△1,039
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	19,542	17,169
(8) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	(百万円)	3,108	2,662
(9) 割増退職金 (注2)	(百万円)	929	79,034
(10) 大量退職に伴う退職給付制度の 一部終了損益 (注2)	(百万円)	—	3,122
(11) 合計(7)+(8)+(9)+(10)	(百万円)	23,579	101,987

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 割増退職金および大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		主としてポイント基準または期間定額基準	主としてポイント基準または期間定額基準
(2) 割引率		主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率		主として2.5%または3.5%	主として2.5%または3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	(年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	主として14年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として14年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	(年)	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益「その他」の新株予約権戻入益	22百万円	26百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員 12名 当社子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 75,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。
対象勤務期間	自 平成18年7月13日 至 平成20年7月12日
権利行使期間	自 平成20年7月13日 至 平成24年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	28,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	28,000
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,927
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	937

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	296,055百万円	332,468百万円
退職給付引当金	31,077 "	21,877 "
固定資産	25,208 "	34,835 "
未払費用	12,357 "	3,672 "
たな卸資産	10,729 "	10,402 "
研究開発費	5,045 "	4,582 "
税額控除繰越	4,811 "	5,506 "
投資	1,933 "	1,116 "
その他	5,283 "	3,780 "
繰延税金資産小計	392,498 "	418,238 "
評価性引当金	△380,216 "	△407,665 "
繰延税金資産合計	12,282百万円	10,573百万円
繰延税金負債		
合併受入資産評価差額	△12,744百万円	△11,681百万円
未分配利益の税効果	△2,502 "	△3,125 "
退職給付信託設定益	△2,329 "	△1,894 "
その他	△1,685 "	△1,304 "
繰延税金負債合計	△19,260 "	△18,004 "
繰延税金負債の純額	△6,978百万円	△7,431百万円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,173百万円	1,603百万円
固定資産－繰延税金資産	2,373 "	2,450 "
流動負債－その他	△32 "	△8 "
固定負債－繰延税金負債	△11,492 "	△11,476 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
繰越欠損金の期限切れ	—	△21.8%
評価引当金の増減額	△53.8%	△20.2%
海外税率差異	6.1%	0.9%
税額控除	2.8%	0.5%
税率変更による影響	1.7%	—
その他	△0.1%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8%	△4.7%

(企業結合等関係)

事業分離

(株式会社ルネサス北日本セミコンダクタにおける津軽工場の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

富士電機株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場における製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、自社前工程生産能力についてはウエハの大口径化・プロセスの微細化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めております。こうした検討を進める中で、パワー半導体の供給能力のさらなる拡大に向けて新たな生産拠点を検討していた富士電機株式会社に津軽工場を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成24年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社を設立し、平成24年7月1日、対象事業を会社分割によりルネサス津軽セミコンダクタ株式会社に承継させました。

また、同日付で、株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、現金を対価とする株式譲渡の形式により、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社の株式を富士電機株式会社へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益	170百万円
------	--------

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	763百万円
固定資産	4,179 〃
資産合計	4,942百万円
流動負債	16百万円
固定負債	933 〃
負債合計	949百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697百万円
営業損失	460 〃

(株式会社ルネサスハイコンポーネンツの譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アオイ電子株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサスハイコンポーネンツ（当社100%子会社の株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの100%子会社）における受託生産事業および、当該事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業人員を含む営業事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、収益基盤の強化に向け、当社グループの国内にある生産拠点の再編等を進めております。

その再編の中で、事業規模の拡充や生産体制の効率化に加え、将来の業容拡大を目指した製品開発の効率化・スピードアップ、更には災害等へのバックアップ拠点を検討していたアオイ電子株式会社へ株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業と当該事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタは、平成25年1月1日、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの株式および、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業に関わる自社の営業事業を、それぞれ現金を対価とする株式譲渡の形式と、現金を対価とする事業譲渡の形式により、アオイ電子株式会社へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益 37百万円

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,436百万円
固定資産	855 〃
資産合計	2,291百万円
流動負債	1,094百万円
固定負債	382 〃
負債合計	1,476百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,639百万円
営業損失	544 〃

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年～47年と見積り、割引率は0.5%～5.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)
期首残高	5,830百万円	4,669百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	152 "	191 "
時の経過による調整額	91 "	58 "
資産除去債務の履行による減少額	△527 "	△131 "
資産除去債務の消滅による減少額	△864 "	— "
その他増減額	△13 "	35 "
期末残高	4,669百万円	4,822百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	336,347	243,763	201,157	4,766	97,079	883,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
484,951	134,351	117,454	88,619	53,974	3,763	883,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
267,897	35,112	3,991	199	307,199

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	102,390	半導体事業
三信電気(株)	70,227	半導体事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	305,159	235,208	173,518	10,768	61,111	785,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
425,063	108,346	119,622	74,919	54,610	3,204	785,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
212,757	29,123	562	170	242,612

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	97,838	半導体事業
三信電気(株)	86,125	半導体事業

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	百万円 458,790	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム等にわたる製品の製造及び販売・サービス等	(被所有) 直接 30.62%	当社製品の 販売	資金の借入	17,500	1年内返済予定の 長期借入金 長期借入金	339 17,161
その他の 関係会社	三菱電機㈱	東京都 千代田区	百万円 175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 直接 25.05%	当社製品の 販売、役員 の兼任	資金の借入	14,500	1年内返済予定の 長期借入金 長期借入金	281 14,219
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 3.01% 間接 32.43%	当社製品の 販売	保証金の差 入	17,500	1年内返済予定の 長期借入金 長期借入金	339 17,181

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ルネサスイ ーストン	東京都 千代田区	百万円 3,433	半導体製品の販売	(所有) 直接 30.04%	当社製品に 関する販売 特約店	当社製品の 販売	43,626	売掛金	1,492

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	28,979	買掛金 未払金	9,696 1,842

(注) 1. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	15,800	買掛金 未払金	6,356 1,174

(注) 1. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ルネサスイ ーストン	東京都 千代田区	百万円 3,433	半導体製品の販売	(所有) 直接 30.04%	当社製品に 関する販売 特約店	当社製品の 販売	12,479	売掛金	8,946

(注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	33,352	—	—
							ファクタリ ング取引	2,434	買掛金 未払金	497 163

- (注) 1. 連結子会社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。
2. 連結子会社の営業債務に関し、連結子会社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	97,334	—	—
							ファクタリ ング取引	868	買掛金 未払金	142 41

- (注) 1. 連結子会社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。
2. 連結子会社の営業債務に関し、連結子会社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	522.53円	160.01円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△150.08円	△401.76円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。

3. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△62,600	△167,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△62,600	△167,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数280個、新株予約権の目的となる株式の数28,000株)。	平成24年7月12日に、平成18年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプションの新株予約権は、権利行使期間満了により失効しました。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	226,500	77,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,542	11,180
(うち新株予約権(百万円))	(26)	—
(うち少数株主持分(百万円))	(8,516)	(11,180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,958	66,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	417,122	417,122

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	168,963	1,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,549	25,514	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,256	6,416	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,580	264,656	1.8	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,988	8,795	1.6	平成26年～31年
その他有利子負債 未払金(割賦未払金)	6	—	—	—
計	258,342	306,381	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	257,456	7,000	200	—
リース債務	2,445	1,111	5,160	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	186,612	409,384	600,398	785,764
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△19,700	△112,441	△156,350	△157,753
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△20,757	△115,081	△161,722	△167,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△49.76	△275.89	△387.71	△401.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△49.76	△226.13	△111.82	△14.05

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

「注記事項 連結貸借対照表関係 ※4 偶発債務 (3)その他」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,538	33,097
売掛金	※1 78,201	※1 97,169
有価証券	20,250	—
製品	38,733	48,450
仕掛品	41,094	39,402
原材料及び貯蔵品	10,109	4,942
前払費用	1,329	1,187
関係会社短期貸付金	99,881	114,738
未収入金	※1 43,889	※1 67,858
その他	529	539
貸倒引当金	△44	△36,606
流動資産合計	409,509	370,778
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	※2 △11,648	※2 △15,115
建物（純額）	43,657	※3 40,711
構築物		
減価償却累計額	※2 △515	※2 △767
構築物（純額）	3,426	※3 3,177
機械及び装置		
減価償却累計額	※2 △63,027	※2 △85,362
機械及び装置（純額）	37,993	※3 25,078
車両運搬具		
減価償却累計額	※2 △15	※2 △21
車両運搬具（純額）	8	2
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	※2 △27,982	※2 △35,938
工具、器具及び備品（純額）	15,269	15,603
土地	20,268	※3 20,312
建設仮勘定	4,789	2,723
有形固定資産合計	125,411	107,605
無形固定資産		
ソフトウェア	22,027	14,717
技術資産	16,530	14,427
その他	11,415	8,534
無形固定資産合計	49,973	37,679
投資その他の資産		
投資有価証券	634	481
関係会社株式	151,656	118,687
長期前払費用	37,761	29,016
その他	3,022	2,901
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	193,071	151,084
固定資産合計	368,455	296,367
資産合計	777,964	667,145

(単位：百万円)

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,534	2,150
買掛金	※1 161,642	※1 137,432
短期借入金	154,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	27,273	※3 18,733
リース債務	6,272	※3 4,404
未払金	※1 31,384	※1 57,402
未払費用	21,511	5,509
未払法人税等	567	586
前受金	128	235
関係会社預り金	68,194	108,979
製品保証引当金	385	466
事業構造改善引当金	293	81
偶発損失引当金	92	7
災害損失引当金	1,051	—
資産除去債務	3	—
その他	2,225	1,225
流動負債合計	477,554	338,209
固定負債		
長期借入金	17,433	※3 207,749
関係会社長期借入金	—	※3 48,541
リース債務	11,831	※3 7,587
繰延税金負債	7,182	6,744
退職給付引当金	32,254	23,774
資産除去債務	2,354	2,333
長期未払金	19,901	11,986
その他	460	342
固定負債合計	91,415	309,056
負債合計	568,969	647,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金	88,789	88,789
その他資本剰余金	376,766	376,766
資本剰余金合計	465,555	465,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△409,923	△598,926
利益剰余金合計	△409,923	△598,926
自己株式	△11	△11
株主資本合計	208,876	19,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	7
評価・換算差額等合計	93	7
新株予約権	26	—
純資産合計	208,994	19,880
負債純資産合計	777,964	667,145

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第11期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※1 733,890	※1 676,275
売上原価		
製品期首たな卸高	26,644	38,733
当期製品製造原価	585,886	564,897
合計	612,530	603,630
製品期末たな卸高	38,733	48,450
売上原価	※1, ※2 573,797	※1, ※2 555,179
売上総利益	160,093	121,095
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 239,772	※1, ※3, ※4 182,145
営業利益又は営業損失(△)	△79,678	△61,050
営業外収益		
受取利息	1,290	1,785
有価証券利息	79	3
受取配当金	※1 24,532	※1 32,488
雑収入	5,370	4,408
営業外収益合計	31,271	38,685
営業外費用		
支払利息	※1 3,423	※1 4,681
退職給付費用	940	940
雑支出	3,415	2,795
営業外費用合計	7,778	8,416
経常利益又は経常損失(△)	△56,186	△30,781
特別利益		
固定資産売却益	※5 850	※5 111
新株予約権戻入益	22	26
受取補償金	1,153	—
災害損失引当金戻入額	13,494	—
事業譲渡益	4,804	—
関係会社清算益	366	289
投資有価証券売却益	157	2,270
関係会社株式売却益	—	6
特別利益合計	20,845	2,703
特別損失		
固定資産売却損	※6 82	※6 8
減損損失	※7 815	※7 4,289
災害による損失	※8 10,253	—
事業構造改善費用	※9 2,266	※9 89,911
投資有価証券評価損	663	10
投資有価証券売却損	66	9
関係会社株式売却損	18	—
貸倒引当金繰入額	—	※10 36,558
関係会社株式評価損	—	※10 29,342
和解金	—	890
特別損失合計	14,162	161,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△49,503	△189,095
法人税、住民税及び事業税	△1,088	342
法人税等調整額	△2,078	△435
法人税等合計	△3,166	△93
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,337	△189,002

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		25,168	4.1	23,511	4.1
II 当期労務費		43,574	7.0	35,778	6.2
III 当期経費	※1	549,807	88.9	517,282	89.7
当期総製造費用		618,549	100.0	576,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,045		41,094	
合計		648,594		617,665	
他勘定振替高	※2	21,614		13,367	
期末仕掛品たな卸高		41,094		39,402	
当期製品製造原価		585,886		564,897	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、外注加工費(第10期435,138百万円、第11期388,175百万円)および減価償却費(第10期25,567百万円、第11期29,108百万円)であります。

※2 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他)などへの振替高であります。

原価計算の方法

原価計算方法は、総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品については個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、期末に原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	第11期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	153,255	153,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,789	88,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,789	88,789
その他資本剰余金		
当期首残高	376,766	376,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,766	376,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△363,586	△409,923
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,337	△189,002
当期変動額合計	△46,337	△189,002
当期末残高	△409,923	△598,926
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	255,213	208,876
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,337	△189,002
当期変動額合計	△46,337	△189,002
当期末残高	208,876	19,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△423	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	△86
当期変動額合計	516	△86
当期末残高	93	7

(単位：百万円)

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	48	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△26
当期変動額合計	△22	△26
当期末残高	26	—
純資産合計		
当期首残高	254,837	208,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△46,337	△189,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	△112
当期変動額合計	△45,843	△189,114
当期末残高	208,994	19,880

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

評価方法

(1) 製品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

(2) 仕掛品

注文生産品…個別法

標準量産品…総平均法

(3) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産……定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気株から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(7) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた851百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(追加情報)

1 第三者割当により発行される株式の募集

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当増資」）を行うことについて決議しました。また、平成25年2月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案とおりに承認可決されました。

詳細は、「連結注記事項（追加情報）」に記載しております。

2 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会で早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

詳細は、「連結注記事項（追加情報）」に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
売掛金	69,590百万円	95,322百万円
未収入金	33,798 "	60,857 "
買掛金	73,298 "	80,298 "
未払金	6,072 "	20,331 "

※2 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 担保資産および担保付債務

(担保資産)

	第10期 (平成24年3月31日)		第11期 (平成25年3月31日)	
建物	一百万円	(一)百万円	29,463百万円	(29,463)百万円
構築物	— "	(一) "	2,866 "	(2,866) "
機械及び装置	— "	(一) "	16,649 "	(16,649) "
土地	— "	(一) "	20,166 "	(17,246) "
計	一百万円	(一)百万円	69,145百万円	(66,224)百万円

(担保付債務)

	第10期 (平成24年3月31日)		第11期 (平成25年3月31日)	
1年以内返済予定の長期借入金	一百万円	(一)百万円	5,000百万円	(5,000)百万円
リース債務(流動負債)	— "	(一) "	868 "	(一) "
長期借入金	— "	(一) "	204,549 "	(204,549) "
関係会社長期借入金	— "	(一) "	48,541 "	(48,541) "
リース債務(固定負債)	— "	(一) "	6,862 "	(一) "
計	一百万円	(一)百万円	265,820百万円	(258,090)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

4 偶発債務

(1) 銀行借入金等に対する保証債務

関係会社などに対するもの

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	13,864百万円	ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株) 11,918百万円
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	6,590 "	ルネサス山形セミコンダクタ(株) 4,376 "
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	2,000 "	(株)ルネサス九州セミコンダクタ 1,000 "
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	1,000 "	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ 817 "
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	4,517 "	ルネサス関西セミコンダクタ(株) 376 "
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)	376 "	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス) 277 "
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)	— "	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ) 115 "
ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社	— "	ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 67 "
従業員	696 "	従業員 402 "
計	29,043百万円	計 19,348百万円

(2) リースの残価保証

第10期 (平成24年3月31日)		第11期 (平成25年3月31日)	
東銀リース(株)	475百万円	東銀リース(株)	475百万円
興銀リース(株)	1,574 "	興銀リース(株)	375 "
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) (*)	386 "	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) (*)	— "
計	2,435百万円	計	850百万円

(*) 平成24年4月1日付で住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)より社名変更しております。

5 消費税等の表示方法

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	529,645百万円	647,436百万円
仕入高	678,328 "	684,728 "
受取配当金	24,505 "	32,478 "
支払利息	418 "	971 "

※2 たな卸資産の帳簿価額の切下額

収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,774百万円	1,440百万円

※3 販売費及び一般管理費
主要な費目および金額

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	23,027百万円	16,436百万円
減価償却費	10,703 "	10,777 "
荷造運送費	7,654 "	8,262 "
販売促進費	2,499 "	2,745 "
研究開発費	150,171 "	107,178 "
技術使用料	7,158 "	6,543 "
技術外注費	4,192 "	5,439 "
販売費に属する費用	約12%	約14%
一般管理費に属する費用	約88%	約86%

※4 研究開発費の総額

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費および当期製造費用に 含まれる研究開発費	150,171百万円	107,178百万円

※5 固定資産売却益

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建物の売却などによるものであります。

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

機械及び装置の売却などによるものであります。

※6 固定資産売却損

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

土地の売却などによるものであります。

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建設仮勘定の売却などによるものであります。

※7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都小平市 茨城県ひたちなか市 兵庫県伊丹市 山梨県甲斐市 他	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産

当社は、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、利用見込のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(815百万円)として特別損失に計上しております。

なお、減損損失(815百万円)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

建物	30
機械及び装置	296
工具、器具及び備品	416
建設仮勘定	18
リース資産	55
計	815

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区 東京都小平市	事業用資産	ソフトウェア 無形固定資産その他 長期前払費用
東京都千代田区 茨城県筑西市 神奈川県川崎市 山口県柳井市	処分予定資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア
シンガポール 青森県五所川原市 他	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 ソフトウェア 無形固定資産その他 長期前払費用

当社は、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(548百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは当社モバイル事業の減損損失であります。

また、処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,205百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは当社グループの情報システム統合に伴い廃棄予定となったソフトウェアなどの減損損失(1,952百万円)であります。

このほか、利用見込みのない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,036百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて6,789百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（2,500百万円）が含まれております。
減損損失（6,789百万円）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
建物	6
構築物	1
機械及び装置	2,308
工具、器具及び備品	509
建設仮勘定	1,567
ソフトウェア	1,819
無形固定資産その他	158
長期前払費用	421
計	6,789

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として2.5%で割り引いて算出しております。

※8 災害による損失

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
操業休止の固定費	9,010
固定資産の廃棄損	296
リース解約損失	101
その他	846
合計	10,253

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※9 事業構造改善費用

前事業年度において、当社グループは、製品力、販売力、コスト競争力を強化し、利益回復および継続した安定成長を実現できる事業基盤を構築するため、「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

また、当事業年度において、当社グループは、引き続き強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前事業年度および当事業年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
子会社への事業構造改善支援金	1,666百万円	49,734百万円
割増退職金等件費関係費用	— "	37,097 "
減損損失	— "	2,500 "
その他	600 "	580 "
計	2,266百万円	89,911百万円

※10 関係会社株式の減損損失および貸倒引当金の設定

当事業年度において、当社はモバイル事業の事業状況を精査した結果、当社が保有する関係会社株式の評価損（29,342百万円）および当社関係会社への貸付金などに対する貸倒引当金（36,558百万円）を計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物、半導体生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として半導体生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
1年内	11,062	5,441
1年超	9,430	3,989
合計	20,492	9,430

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

第10期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,652	1,925	273

第11期(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,652	2,241	589

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位:百万円)

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
子会社株式	149,924	116,956
関連会社株式	79	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	9,370百万円	10,363百万円
貸倒引当金繰入超過額	— "	13,032 "
未払賞与	4,280 "	— "
研究開発費	3,834 "	1,626 "
災害損失引当金	399 "	— "
未払費用	1,526 "	1,961 "
その他	950 "	971 "
繰延税金資産小計	20,359 "	27,954 "
評価引当金	△20,359 "	△27,954 "
繰延税金資産の純額	—百万円	—百万円

(固定の部)

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損失	32,324百万円	42,337百万円
欠損金	262,313 "	273,529 "
退職給付引当金超過額	15,527 "	11,323 "
減価償却超過額	12,193 "	13,830 "
その他	4,336 "	3,694 "
繰延税金資産小計	326,693 "	344,713 "
評価引当金	△319,296 "	338,399 "
繰延税金資産合計	7,397 "	6,314 "
繰延税金負債との相殺	△7,397 "	△6,314 "
繰延税金資産の純額	—百万円	—百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△2,329百万円	△1,894百万円
合併受入資産評価差額	△12,003 "	△10,952 "
その他	△247 "	△211 "
繰延税金負債小計	△14,579 "	△13,057 "
繰延税金資産との相殺	7,397 "	6,314 "
繰延税金負債の純額	△7,182百万円	△6,744百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第10期 (平成24年3月31日)	第11期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
評価引当金計上	△52.2%	△16.5%
損金不算入の費用	△1.5%	△10.1%
繰越欠損金の期限切れ	—%	△18.1%
益金不算入の利益	20.5%	6.8%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.0%	—%
その他一時差異に該当しない申告調整項目等	△2.9%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	0.0%

(企業結合等関係)

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,375百万円	2,357百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	152 "	— "
時の経過による調整額	43 "	26 "
資産除去債務の履行による減少額	△364 "	△50 "
資産除去債務の消滅による減少額	△849 "	— "
期末残高	2,357 百万円	2,333 百万円

(1株当たり情報)

項目	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	500.98円	47.66円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△111.09円	△453.11円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。
3. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△46,337	△189,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△46,337	△189,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数280個、新株予約権の目的となる株式の数28,000株)。	平成24年7月12日に、平成18年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプションの新株予約権は、権利行使期間満了により失効しました。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第11期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	208,994	19,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26	—
(うち新株予約権(百万円))	(26)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,968	19,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	417,122	417,122

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,305	727	206	55,826	15,115	3,445 (7)	40,711
構築物	3,941	38	35	3,944	767	260 (1)	3,177
機械及び装置	101,020	10,670	1,250	110,440	85,362	23,033 (2,308)	25,078
車両運搬具	23	—	0	23	21	7	2
工具、器具及び備品	43,251	13,310	5,021	51,541	35,938	11,373 (510)	15,603
土地	20,268	43	—	20,312	—	—	20,312
建設仮勘定	4,789	26,430	28,496 (1,567)	2,723	—	—	2,723
有形固定資産計	228,598	51,219	35,008 (1,567)	244,809	137,204	38,118 (2,826)	107,605
無形固定資産							
ソフトウェア	67,394	2,638	21,027 (1,819)	49,005	34,288	7,976	14,717
技術資産	20,691	—	71 (33)	20,620	6,193	2,070	14,427
その他	16,970	11	126 (124)	16,855	8,320	2,753	8,534
無形固定資産計	105,055	2,649	21,224 (1,976)	86,480	48,801	12,800	37,679
長期前払費用	55,814	3,915	855 (420)	58,874	29,858	11,703	29,016

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めております。

3 当期増加額および減少額の主な内容は、次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	増加額	那珂事業所	4,888
		西条事業所	1,581
		甲府事業所	929
工具、器具及び備品	増加額	武蔵事業所	6,183
		玉川事業所	4,329
		北伊丹事業所	1,137
建設仮勘定	減少額	ディーゼルエンジン発電設備の減損	1,253
ソフトウェア	減少額	システム統合プロジェクトの完了によるもの	20,643

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	36,562	—	—	36,607
製品保証引当金	385	466	385	—	466
事業構造改善引当金	293	1,565	1,720	57	81
偶発損失引当金	92	65	151	—	7
災害損失引当金	1,051	—	951	100	—

(注) 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は事業再構築に係る損失の実績と損失見積額との差額戻入額であります。

災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は東日本大震災からの復旧費用の実績と損失見積額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	6,648
普通預金	26,448
その他	1
預金計	33,097
合計	33,097

b 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	36,364
ルネサス エレクトロニクス香港社	14,377
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)	13,740
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	8,404
ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	7,069
その他	17,215
計	97,169

ロ 売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
78,201	695,856	676,888	97,169	87.4	46

c たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
集積回路・半導体素子	48,450
計	48,450
仕掛品	
集積回路・半導体素子	39,402
計	39,402
原材料及び貯蔵品	
原材料	
ウエハなど	2,110
貯蔵品	
保守部品など	2,832
計	4,942

d 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
ルネサスマバイル(株)	35,760
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	32,643
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	18,340
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	16,233
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	6,410
その他	5,352
計	114,738

e 未収入金

取引先	金額(百万円)
ルネサスマバイル(株)	7,345
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	6,551
ルネサス エレクトロニクス香港社	5,237
ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	4,767
ルネサスマイクロシステム(株)	4,562
その他	39,397
計	67,858

2) 固定資産

a 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	15,759
ルネサス セミコンダクタ北京社	12,332
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)	11,994
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	10,196
ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社	9,155
その他	59,252
計	118,687

② 負債の部

1) 流動負債

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
九州電子(株)	1,412
中央電子(株)	738
計	2,150

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成25年4月	764
5月	648
6月	738
計	2,150

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	7,747
ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	6,922
ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社	6,873
日立キャピタル(株)	6,357
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	5,108
その他	104,425
計	137,432

c 未払金

取引先	金額(百万円)
従業員(退職金)	14,203
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	5,137
日本シノプシス合同会社	4,919
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	4,815
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	2,464
その他	25,864
計	57,402

d 関係会社預り金

関係会社名	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	44,582
ルネサス エレクトロニクス香港社	13,632
ルネサス エレクトロニクス台湾社	10,398
ルネサスマイクロシステム(株)	5,967
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)	5,674
その他	28,725
計	108,979

2) 固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケート・ローン	204,549
その他	3,200
計	207,749

(注) シンジケート・ローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行(株)、三菱UFJ信託銀行(株)の協調融資によるものであります。

b 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	17,161
(株)日立製作所	17,161
三菱電機(株)	14,219
計	48,541

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://japan.renesas.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式となる数の株式を買増請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第10期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成24年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第11期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出
(第11期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出
(第11期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月27日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月16日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月13日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月25日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月25日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月9日関東財務局に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書およびその添付書類
平成24年12月10日関東財務局に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成24年12月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成25年2月13日関東財務局に提出
平成25年2月25日関東財務局に提出
平成25年5月24日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ルネサスエレクトロニクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 鶴丸 哲哉

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長兼COO 鶴丸哲哉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社42社および持分法適用関連会社3社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が当連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 鶴丸 哲哉

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼ＣＯＯ 鶴丸哲哉は、当社の第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。